

赤磐市人口ビジョン

令和7年9月

岡山県赤磐市

目 次

第1部 人口の現状分析	1
第1章 人口動向分析	2
第1節 人口減少と少子高齢化の進行	2
第2節 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移	4
第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響	5
第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析	6
第1節 自然増減	6
第2節 社会増減	13
第2部 市民意見	27
第1章 令和4年度市民アンケート調査	28
第1節 重要度×満足度から見た市民の意見	28
第2節 転入理由	29
第3節 本市が暮らしやすくなるために必要なもの	30
第2章 赤磐市のイメージ調査	31
第3章 市民ワークショップ調査	32
第1節 ワークショップから見た市民のイメージ	32
第3部 今後の方針	33
第1章 市民意向と人口動態から見る今後の取組	34
第1節 市民意向×人口自然増×人口社会増の対策の検討	34
第4部 目指すべき将来人口	36
第1章 将来人口の推計	37
第1節 社人研による将来人口推計	37
第2節 将来推計人口の比較	38
第3節 将来展望人口の算定	39
第2章 目指すべき将来人口	41

第 1 部 人口の現状分析

第1章 人口動向分析

赤磐市（以下「本市」という。）における総人口や年齢構成の変化及びそれらの要因等の人口動向を分析し、人口の変化が地域の将来に与える影響について考察することで今後の課題を把握します。

第1節 人口減少と少子高齢化の進行

本市の人口は、平成17（2005）年の43,913人をピークに減少しており、令和2（2020）年には42,661人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、令和32（2050）年の人口は34,386人で、令和2（2020）年の約81%になると想定されています。

また、同様の係数を利用して人口を推計すると、更に減少し令和52（2070）年には28,247人になると想定されます。

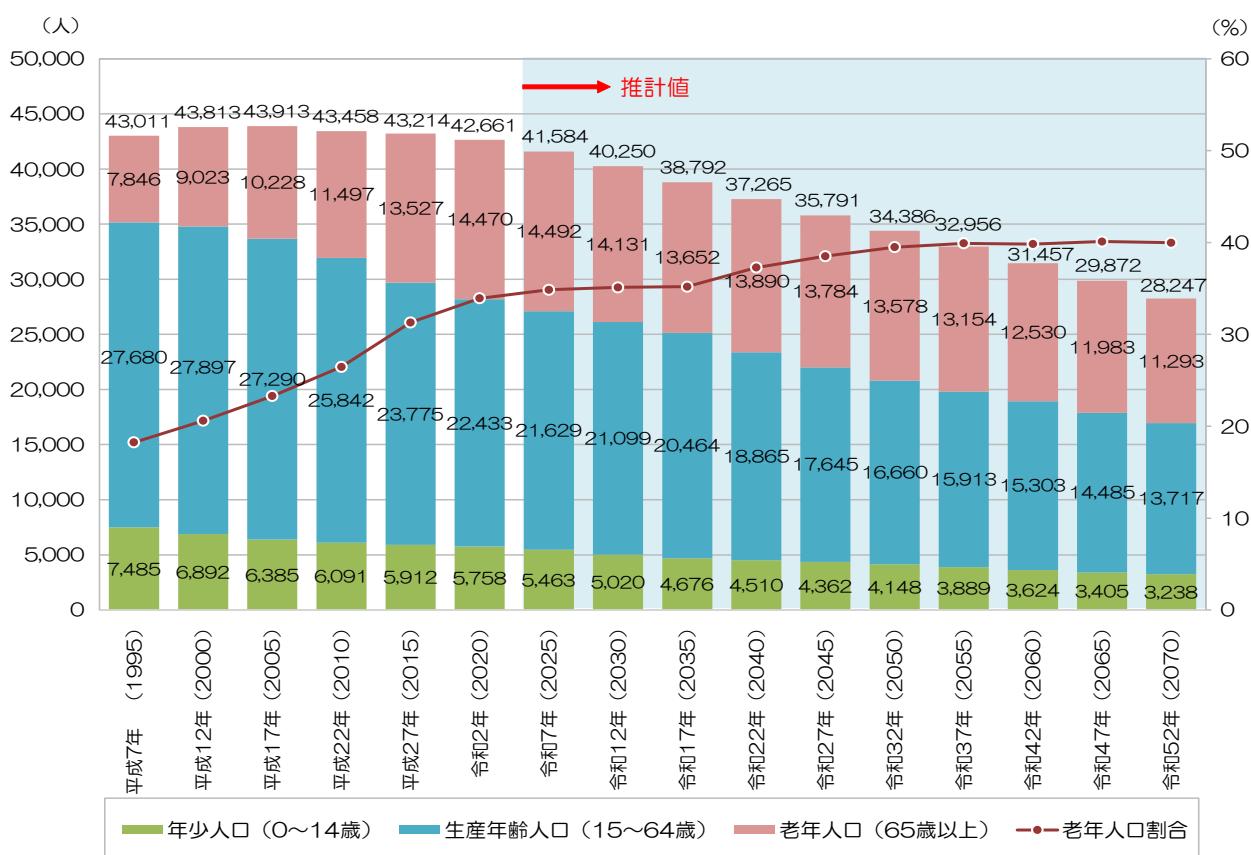


図1-1 総人口の推移

出典：総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

本市の年齢3区分別人口をみると、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあり、令和7（2025）年以降においても減少を続けると想定されています。

一方で、老年人口は増加傾向にあり、令和2（2020）年には、全体の約34%を占めました。その後、令和7（2025）年をピークに減少しますが、その割合は増加を続けて、令和52（2070）年には約40%になると想定されています。

社人研の推計による市全体の推計値を使って市内7地区の令和 52（2070）年までの人口推移をみると、平成 7（1995）年から令和2（2020）年では、桜が丘西地域で 50.0%増、桜が丘東地域で 225.3%増と増加しており、これ以外の地域では減少し、山陽旧来地域で 8.5%減、山陽団地で 36.8%減、赤坂地域で 28.3%減、熊山旧来地域で 24.8%減、吉井地域で 42.1%減となっています。

令和2（2020）年から令和 32（2050）年では、桜が丘東地域で 1.7%増、山陽旧来地域で 26.3%減、山陽団地で 36.0%減、桜が丘西地域で 7.5%減、赤坂地域で 29.0%減、熊山旧来地域で 29.6%、吉井地域で 43.8%減になると想定されます。

令和2（2020）年から令和 52（2070）年では、全ての地域で減少し、山陽旧来地域で 40.0%減、山陽団地で 51.7%減、桜が丘西地域で 22.7%減、赤坂地域で 42.6%減、熊山旧来地域で 44.5%減、桜が丘東地域で 10.5%減、吉井地域で 59.2%減になると想定されます。

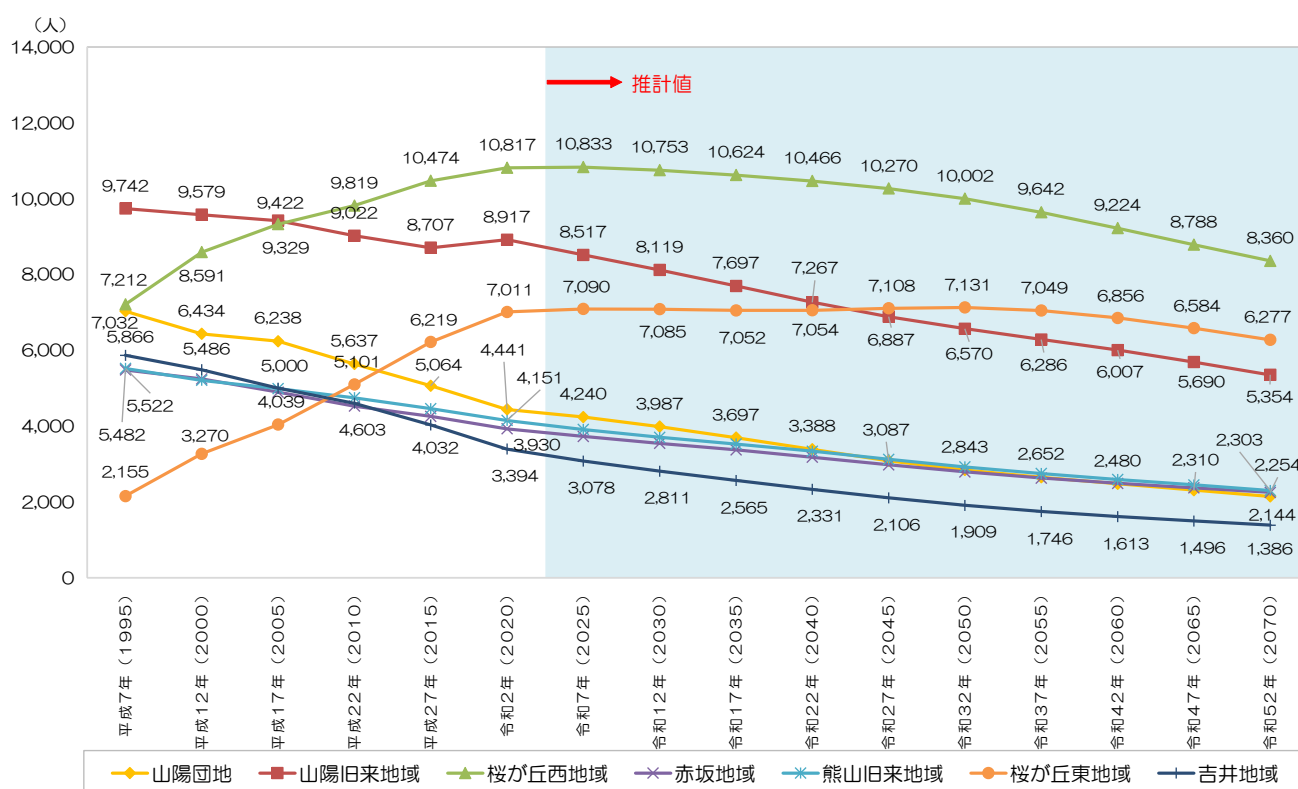


図 1-2 地区別の人口推移

出典：総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5(2023)年推計）」

第2節 出生数、死亡数、転入者数及び転出者の推移

本市の出生数は、平成22（2010）年は314人でしたが、徐々に減少を続け、令和4（2022）年には250人となっています。

また、死亡数は増加傾向にあり、平成22（2010）年には490人でしたが、令和4（2022）年には557人となっています。

年々、出生数と死亡数の差が開いており、自然減がより顕著となっています。

転出数は、令和元（2019）年には1,317人に達しましたが、以降は減少しており、令和4（2022）年には1,168人となっています。

転入数は、転出超過となった令和2（2020）年以降は転出数を上回っており、令和4（2022）年まで社会増の状態が続いています。

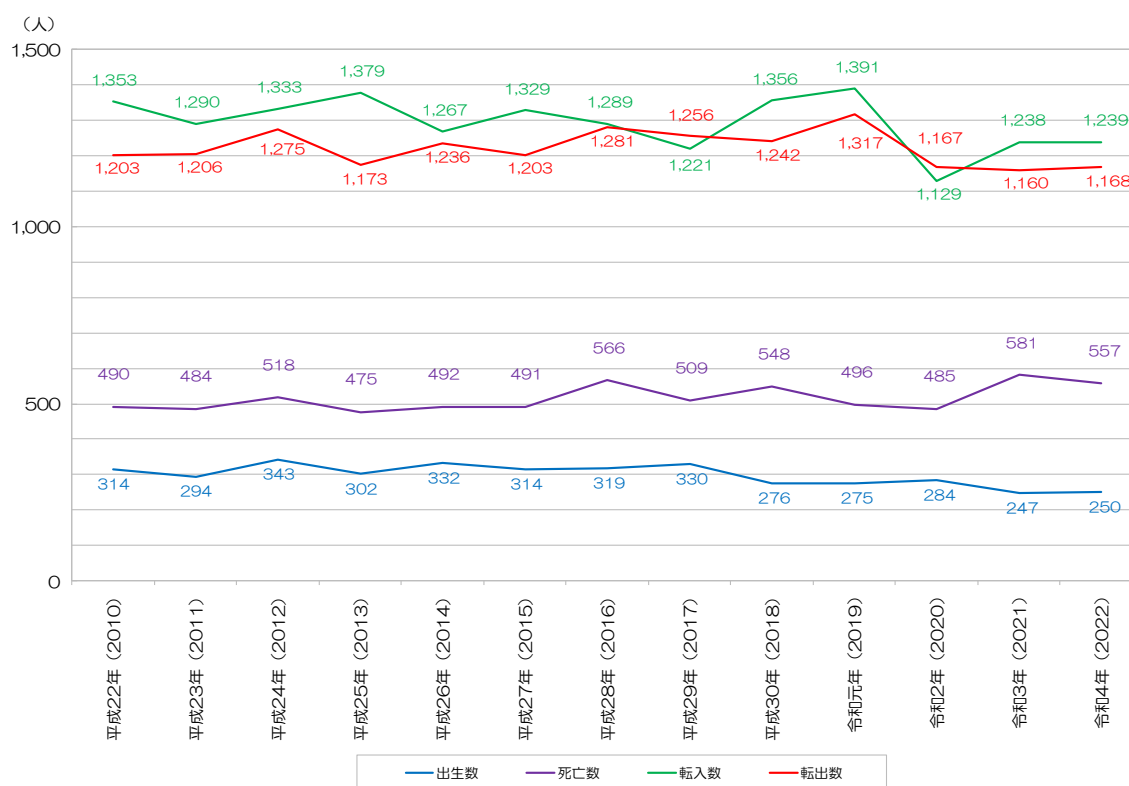


図1-3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

出典：住民基本台帳人口移動報告、人口動態調査

第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響

平成 22（2010）年以降は概ね自然減 200 人前後を推移していましたが、令和 3（2021）年からは自然減 300 人を超えています。

一方、社会増は平成 25（2013）年に 206 人に達し、その後も社会増の傾向は続きましたが、平成 29（2017）年と令和 2（2020）年には社会減となっています。

令和 3（2021）年からは社会増は 70 人を超えています、自然減が 300 人を超えているため、総人口は 200 人以上の減少が続いています。

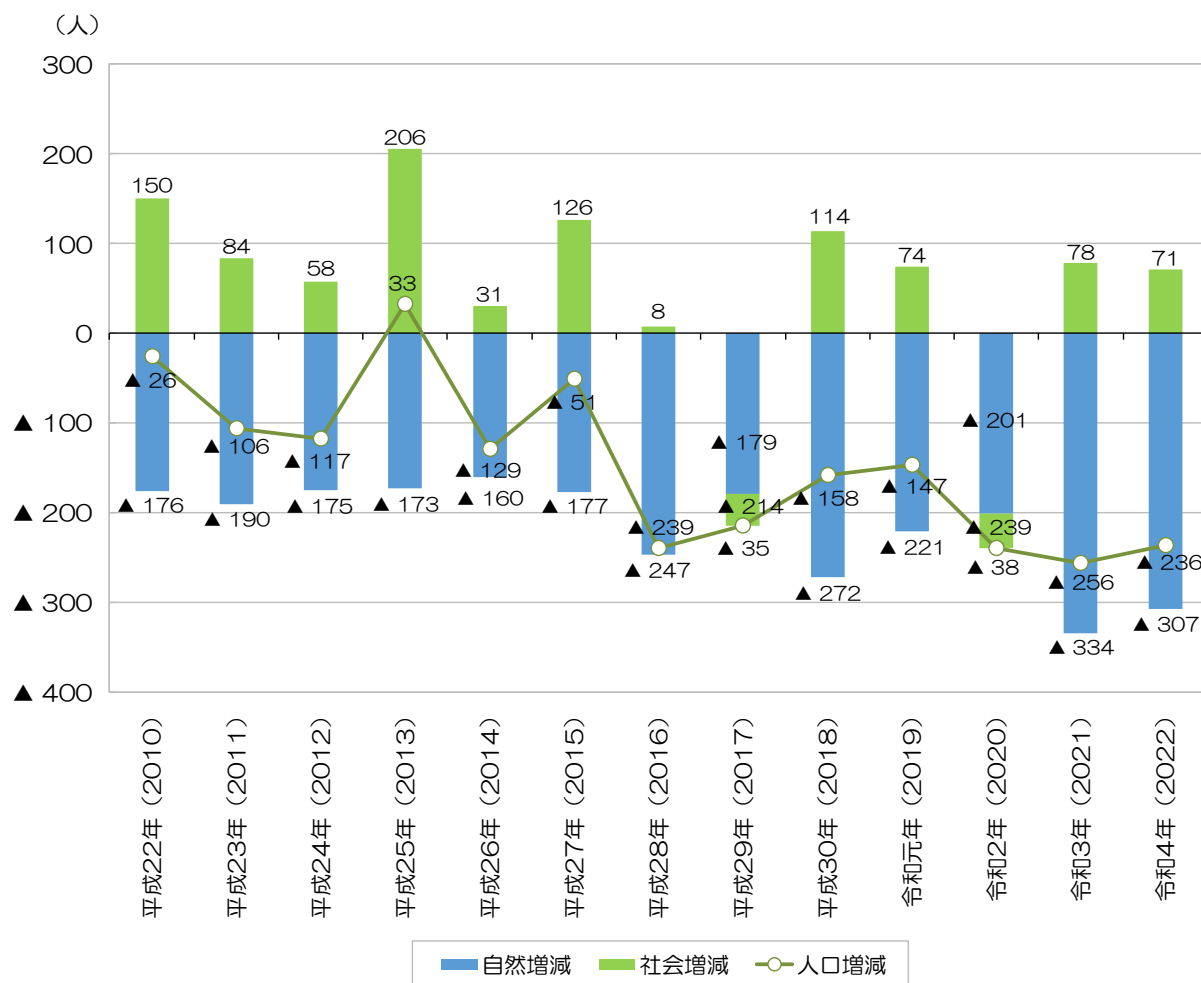


図 1-4 自然増減と社会増減の推移

出典：住民基本台帳人口移動報告、人口動態調査

注：平成 29 年以前は日本人のみ、平成 30 年以降は日本人及び外国人の合計

第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析

第1節 自然増減

1 合計特殊出生率

全国の合計特殊出生率は、昭和29（1954）年には2.48でしたが、減少と上昇を繰り返しながら平成17（2005）年には、過去最低の1.26にまで減少しました。その後、増加傾向となったものの再び減少傾向となり、令和4（2022）年には1.26となっています。

出生数は昭和48（1973）年には約209万人でしたが、その後、減少傾向にあり平成26（2014）年には約100万人で昭和48（1973）年時の半数以下となり、令和4（2022）年には77万人となっています。

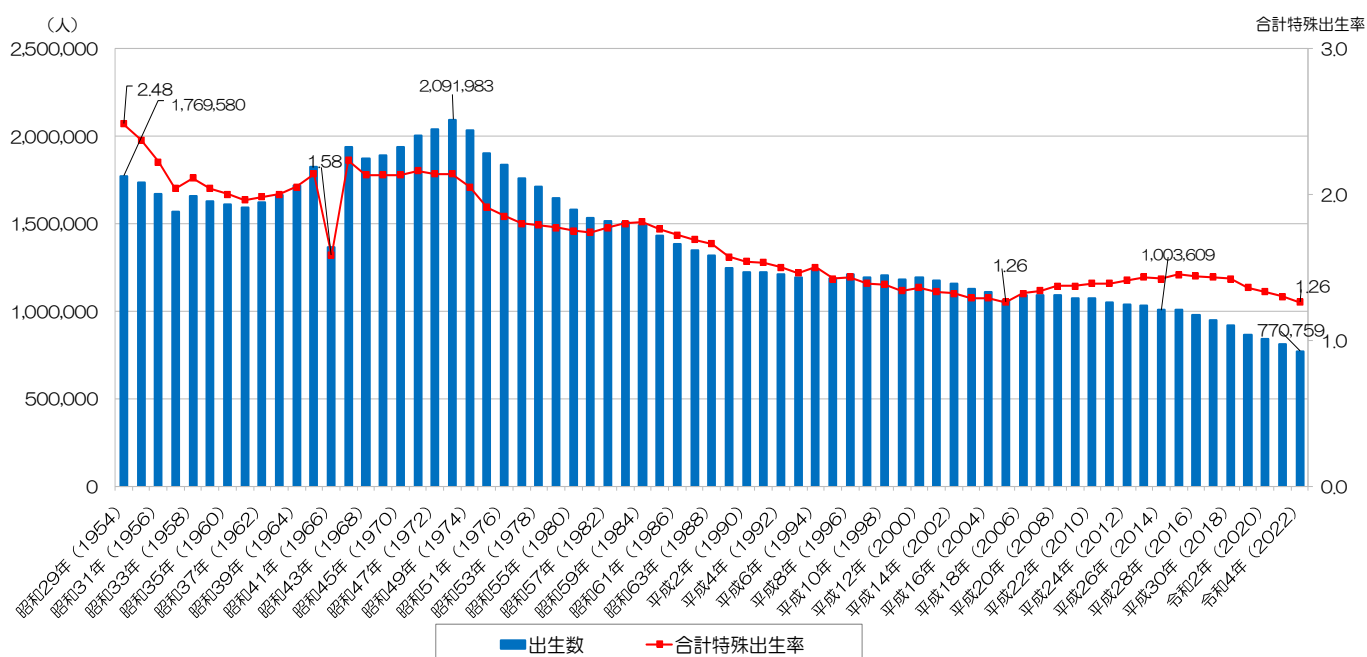


図1-5 全国の出生数と合計特殊出生率の推移

出典：人口動態統計

注：合計特殊出生率とは、1人の女性が一生の間に産む子どもの人数であり、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

岡山県の合計特殊出生率は、平成23（2011）年から平成28（2016）年にかけて上昇傾向にあり、平成28（2016）年では1.56となっていました。平成28（2016）年から減少傾向に転じ、令和3（2021）年では1.45となっています。

本市の合計特殊出生率は、昭和58（1983）年～昭和62（1987）年の1.88から低下が続いていましたが、平成23（2011）年頃から上昇傾向に転じました。平成29（2017）年には1.75となりましたが、平成29（2017）年から減少傾向に転じ、令和3（2021）年では1.41となっています。

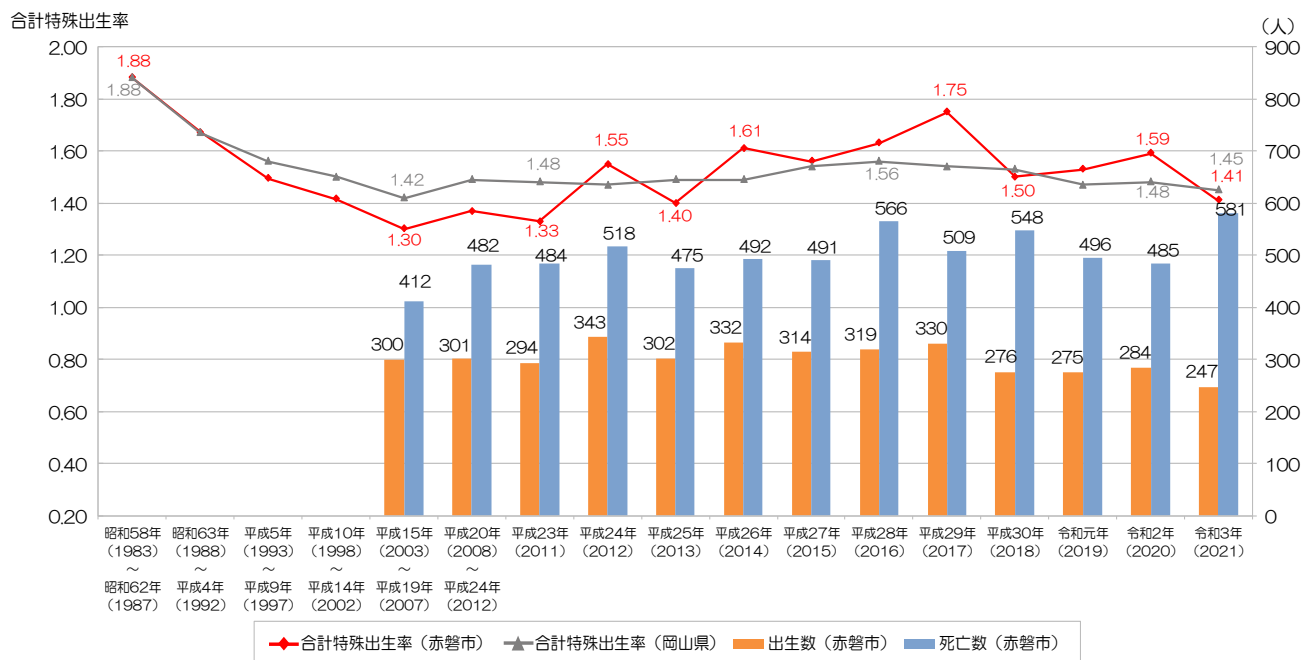


図 1-6 合計特殊出生率、出生数及び死亡数の推移

出典：岡山県保健統計情報、人口動態調査

注：出生数及び死亡数は、公表数値のある平成 15 年～平成 19 年以降を掲載

平成 15 年～平成 19 年及び平成 20 年～平成 24 年の出生数及び死亡数は、期間平均の値

2 初婚年齢及び未婚率の推移

出生数の減少には、晩婚化に伴う晩産化の進行、さらには非婚化が進んでいるためと考えられます。

岡山県の平均初婚年齢は、ここ 50 年で約 5 歳上昇しています。

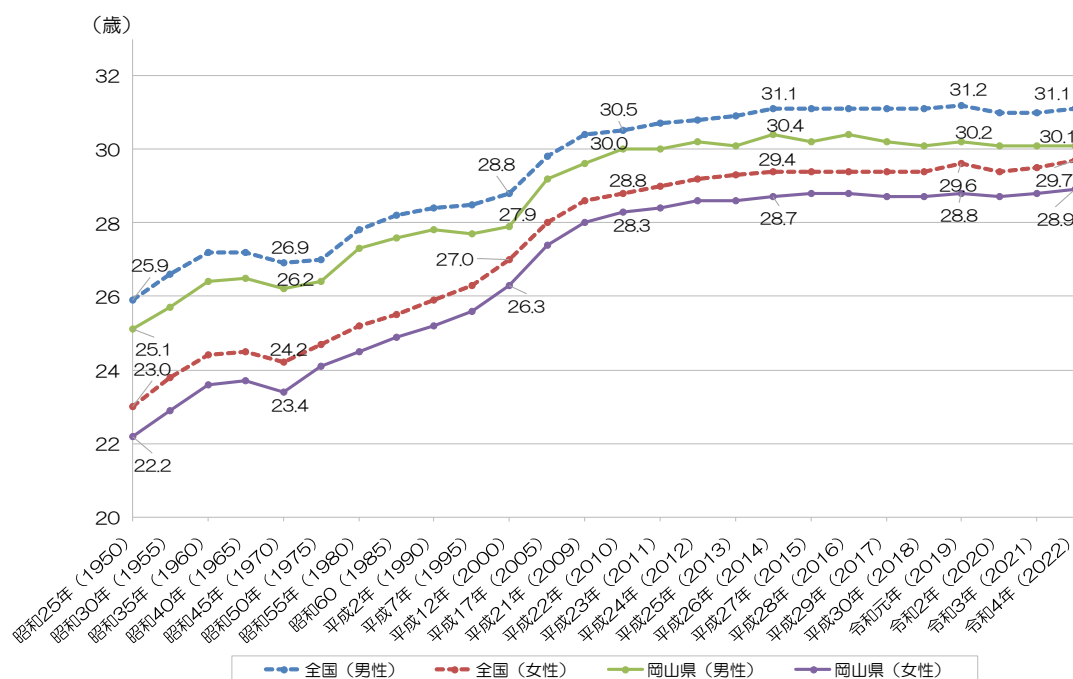


図 1-7 岡山県、全国の平均初婚年齢の推移

出典：人口動態調査

ここで、本市の15～54歳（配偶者関係不詳を除く。）の未婚者数と未婚率を10歳階級別に分け比較すると、生涯未婚率とされている50歳時未婚率（45～49歳及び50～54歳の未婚率の平均）の上昇傾向が続いていることから、非婚化が進んでいることがうかがえます。

15～24歳の未婚率は男性が95%以上、女性が90%以上で推移している一方、未婚者数は平成7（1995）年をピークに減少を続け、25～34歳の未婚者数は、平成22（2010）年以降減少傾向にあります。

35～44歳の未婚者数については、平成22（2010）年以降男性は700人以上、女性は400人以上で推移しています。さらには、平成2（1990）年には男女とも100人に満たなかった45～54歳の未婚者数は、一貫して増加を続けており、令和2（2020）年には男性で595人、女性で393人となるなど、全体として晩婚化の傾向にあります。

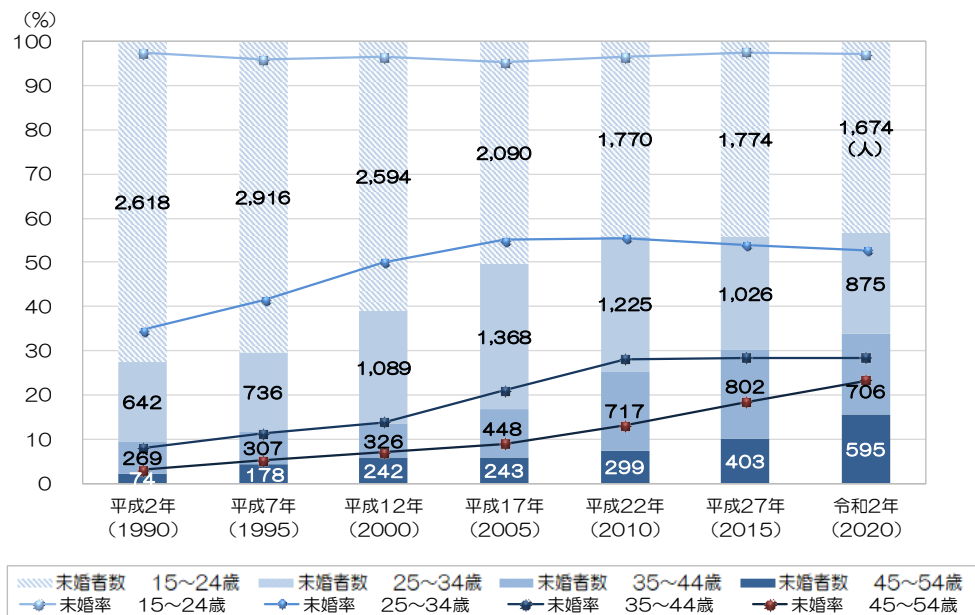


図 1-8 本市の10歳階級別の未婚者数及び未婚率（男性）

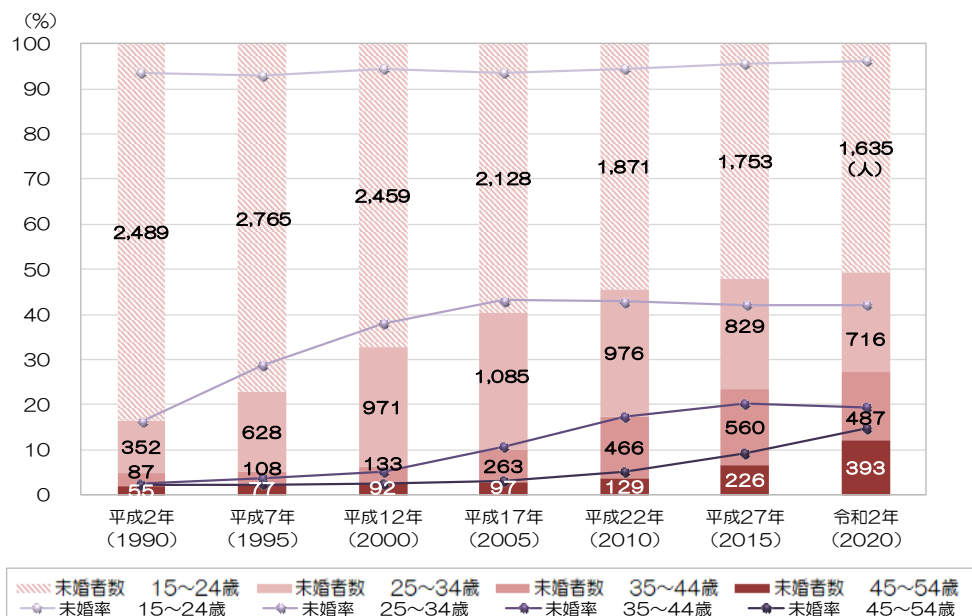


図 1-9 本市の10歳階級別の未婚者数及び未婚率（女性）

出典：総務省「国勢調査」

なお、本市の母親の年齢別出産割合の推移をみると、20 歳代の母親の出生数が少なくなり、30 歳以上の母親の出生数が多くなっています。

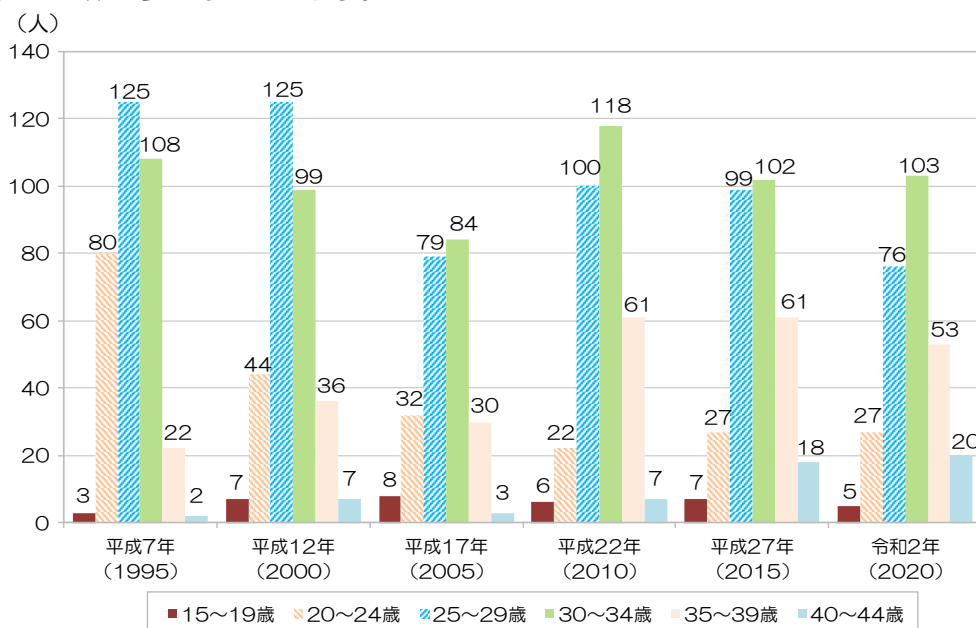


図 1-10 本市の母親の年齢別出生数の推移

出典：人口動態調査

3 実質賃金指数の推移

令和2（2020）年の実質賃金を 100 とした実質賃金指数の推移をみると、平成 8（1996）年には 116.5 だったものが、平成 27（2015）には 101.3 まで下がり、平成 30（2018）年には 102.1 まで上昇しましたが、再び下降し、令和 4（2022）年では 99.6 となっています。

これはバブル崩壊後、長きにわたる景気の悪化に伴い賃金の引き上げが行われていないことが大きな要因と思われます。

（令和2年=100）

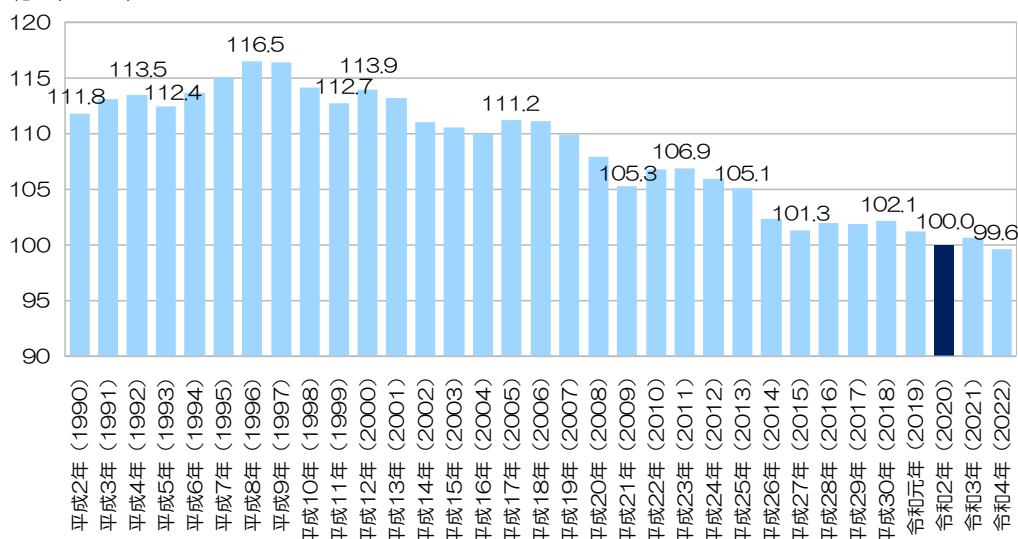


図 1-11 実質賃金指数の推移

出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）

実質賃金：労働者が実際に受け取った給与（名目賃金）から消費者物価指数に基づく物価変動の影響を差し引いて算出した指数

4 共働き率

夫婦共に就業者（そのうちの雇用者）である共働き世帯の割合を、子どものある世帯と子どものない世帯で比較したところ、地域ごとの共働き率に大きな差はありませんが、子どものある世帯の共働き率は、子どものない世帯に比べ、全国的に約4～12%程度高くなっています。

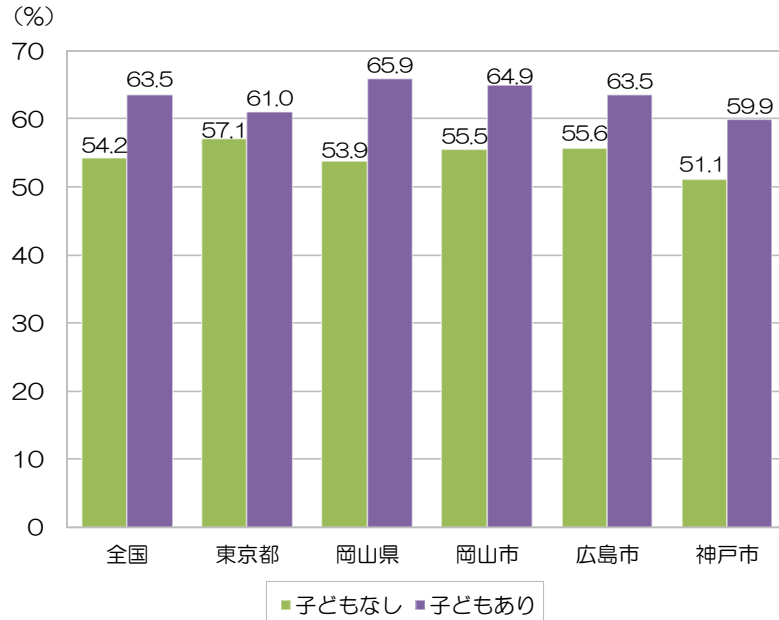


図 1-12 各地域の共働き率の状況

出典：令和2年国勢調査

5 非正規雇用の割合

岡山県の有業者（仕事に就いている者）のうち、非正規の職員及び従業員について既婚者・未婚者それぞれの割合を男女別に比較すると、男性の15～34歳、35～54歳においては、未婚者の非正規雇用の割合が既婚者に比べ顕著に高くなっています。男性の55歳以上にはその傾向はみられません。

一方、女性は15～74歳までにおいては未婚者より既婚者における非正規雇用の割合のほうが高くなっています。

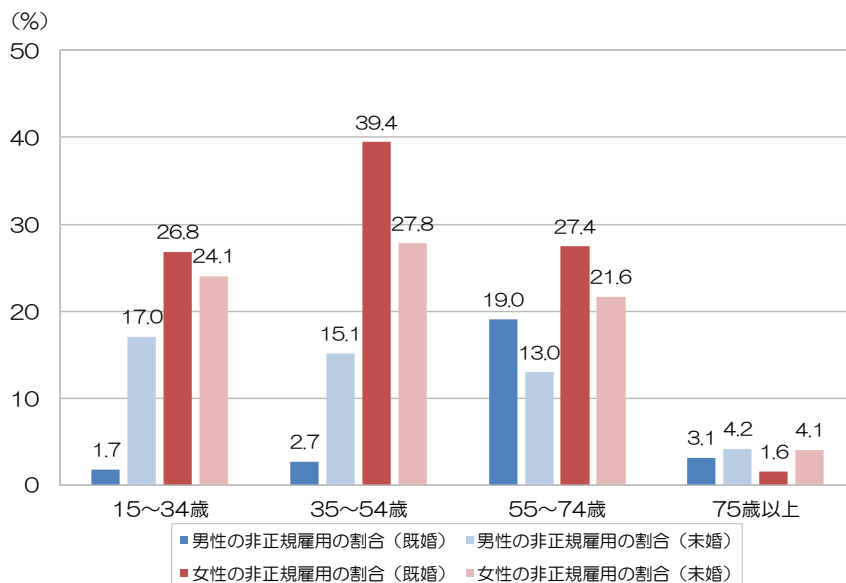


図 1-13 岡山県の非正規雇用割合の状況

出典：令和4年就業構造基本調査

6 大学進学率と出生数の関係

本市の大学進学率は、県内の他自治体と比較しても比較的高い率となっています。特に令和5(2023)年の進学率は、県内で15市内の中で4番目に高い値となっています。

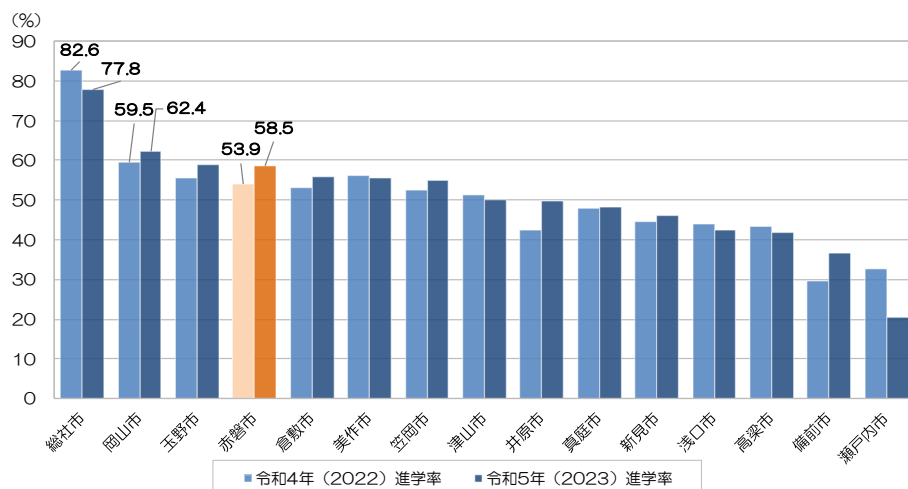


図 1-14 岡山県内の大学進学率の状況

(令和4(2022)年・令和5(2023)年の進学率県内全市)

出典：学校基本調査

注：全日制・定時制の高等学校（通信制を含まず）卒業者のうち大学等進学者の割合

教育費の負担と出生数の関連性について、大学進学率と大学費用の推移と全国の出生数を比べると大学進学率及び大学費用の増額が右肩上がりになるに従い、出生数は右肩下がりの傾向になっており、出生率の低下の要因の一つであると言えます。

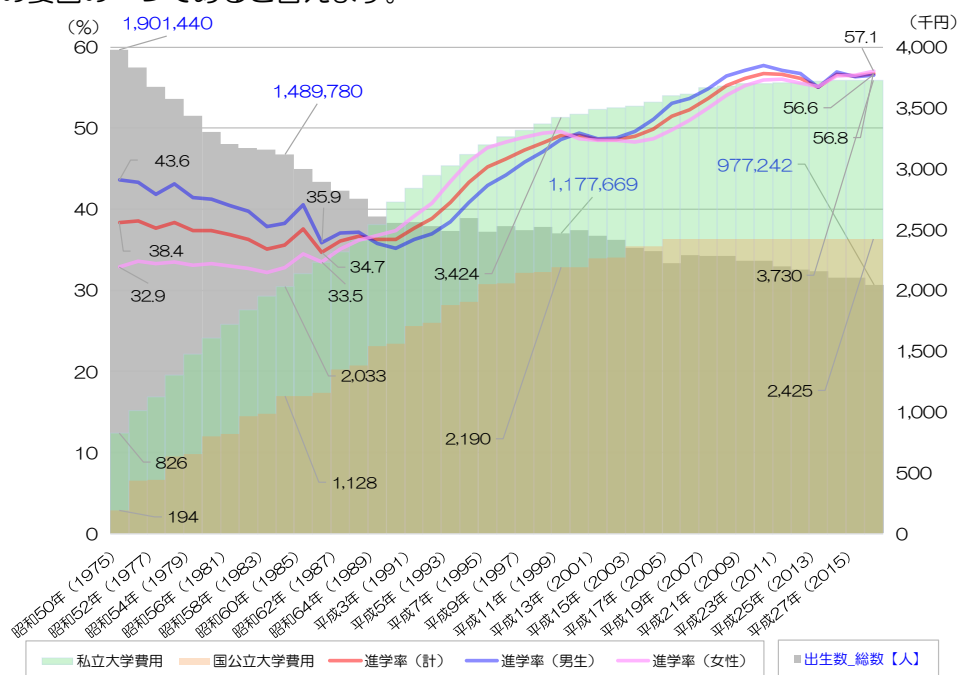


図 1-15 大学費用と大学進学率及び出生数の推移

出典：学校基本調査、文部科学書「国公立大学の授業料等の推移」、人口動態調査

注：私立大学費用、国公立大学費用は、入学金(平均)＋学費(平均)×4年間で計算

7 自然増減における考察

近年の本市の合計特殊出生率は、1.37（令和5（2023）年）と人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態）の2.07には程遠い数値となっています。

晩婚化、未婚化、多子世帯の減少などの要因が見て取れますが、これは本市だけに限ったことではなく日本の社会全体として、結婚して子どもを育てるという環境が大きく変化したことが要因であると考えられます。

環境の変化の要因としては、価値観の変化、男女の働き方の変化、大学進学率の上昇等に伴う教育費の高騰、収入の減少、日本全体の景気の低迷などが考えられ、本市だけの取組で大きく好転するかは難しい問題であることも確かです。しかし、合計特殊出生率の向上は、市を維持する人口構造に直結することから、重要な課題であることは間違いありません。

このような状況から自然減における課題としては、以下の2つが挙げられます。

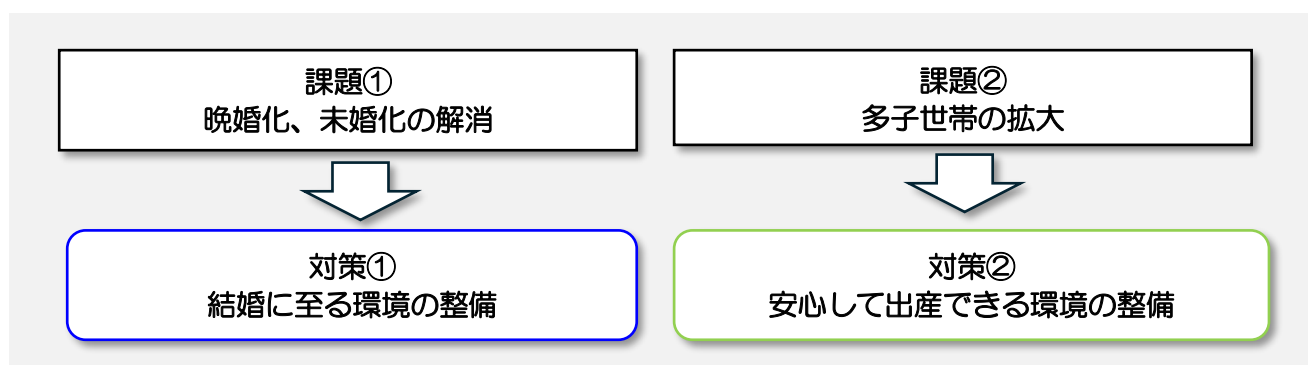
①晩婚化、未婚化の解消

②多子世帯の拡大

また、この2つの課題を解決するためには、以下の対策が必要であると考えます。

①結婚に至る環境の整備

②安心して出産できる環境の整備



第2節 社会増減

1 地域間の移動の状況

令和5（2023）年における本市の移動状況をみると、17人の転出超過となっています。

転入元の内訳をみると、岡山県内が最も多く、転入全体の約7割を占めており、なかでも岡山市が550人と多くなっています。

一方、転出先の内訳をみると、岡山県内が最も多く、転出全体の約6割を占めており、中でも岡山市が501人と多くなっています。また、岡山市では東区のみ18人の転出超過となっており、それ以外の区では転入超過となっています。

県外の転出先では、関東圏では東京都が最も多く30人の転出超過、関西圏では大阪府が最も多く12人の転出超過となっています。

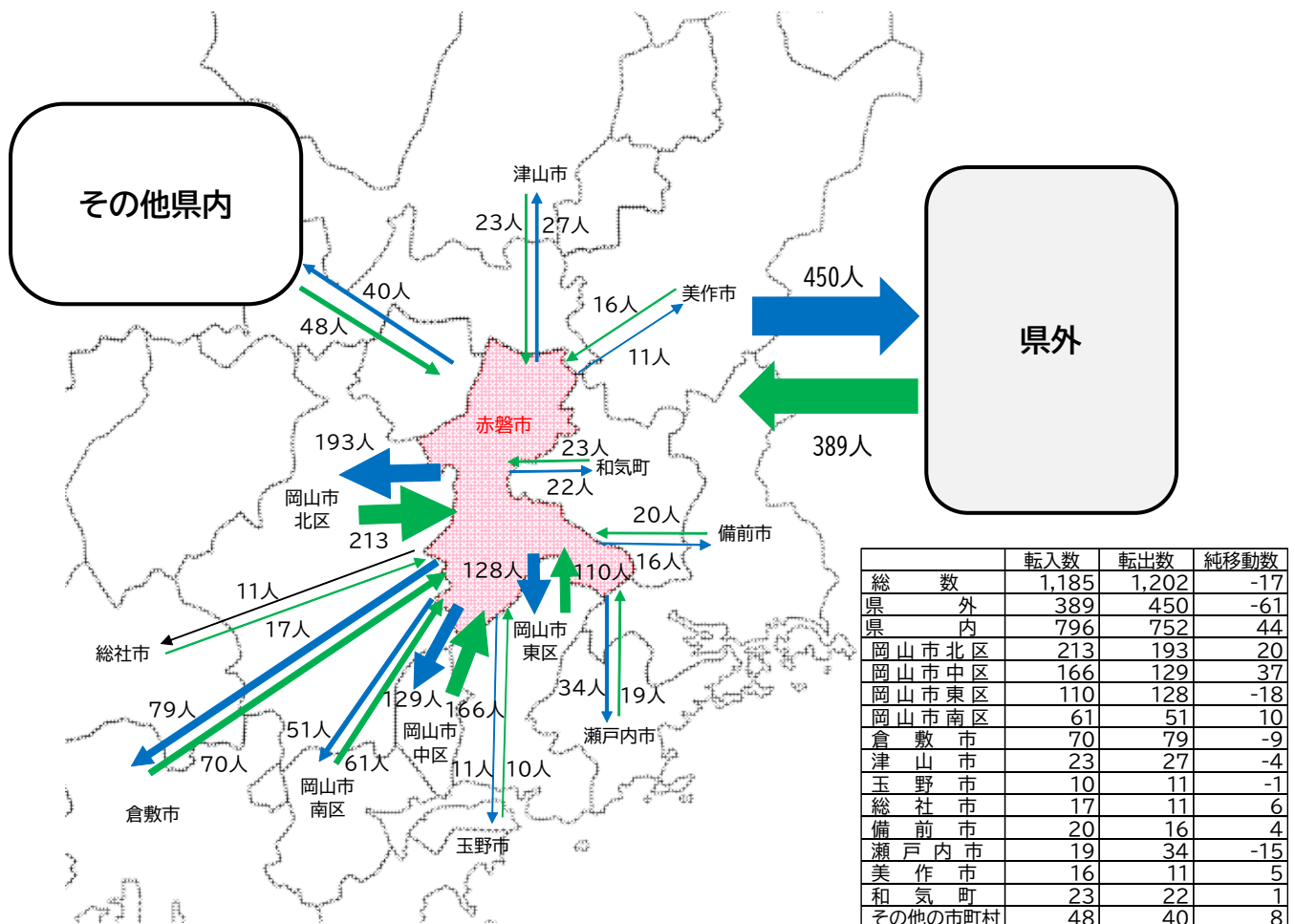


図1-16 本市の転入・転出の状況と純移動数【令和5（2023）年】

出典：住民基本台帳人口移動報告

2 年齢階級別の人口移動の状況

令和 2（2020）年から令和 5（2023）年の年齢 3 区分別における転入数－転出数をみると、0～14 歳は転入超過となっており、15～64 歳は転出超過傾向となっています。

特に、令和 2（2020）年と令和 5（2023）年において 15～64 歳の転出超過が目立っています。

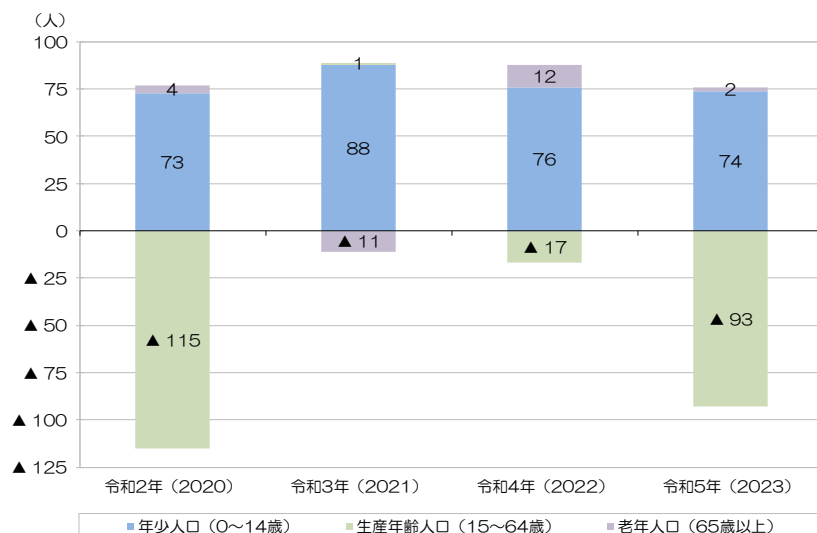


図 1-17 年齢階級別の人口移動の状況

出典：住民基本台帳人口移動報告

3 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況

平成 27（2015）年から令和 2（2020）年における年齢 5 歳階級別の移動状況（転入者－転出者）をみると、大きく転出超過となっているのは、男性、女性共に 15～19 歳、20～24 歳の年代です。この理由としては、大学等へ進学や就職による転出と考えられます。

一方、男性及び女性の 30～44 歳の子育て世代とその子ども（5～9 歳、10～14 歳）や、定年を迎える 60～64 歳を中心にした世代においては、転入が多くなっています。

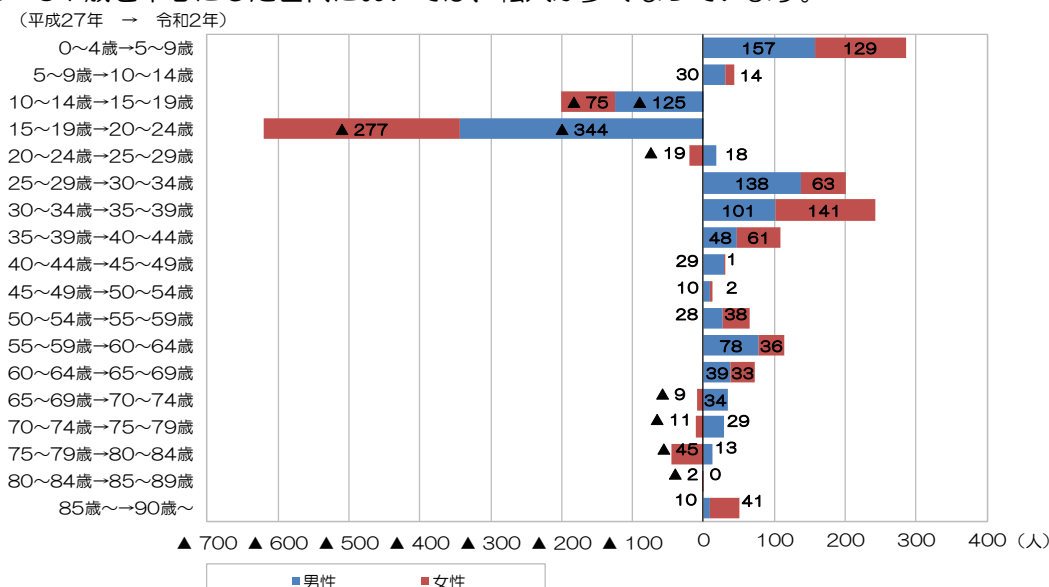


図 1-18 年齢階級別の人口移動（社会移動、平成 27（2015）年→令和 2（2020）年）

出典：総務省「国勢調査」

注：平成 27 年にある年齢階級であった人口（例：0～4 歳人口）が、5 年後の令和 2 年の年齢階級の人口（例：5～9 歳人口）になったときの増減を示したもの。

4 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

平成2（1990）年から令和2（2020）年における5歳階級別の移動状況（転入者－転出者）は、男性、女性共にいずれの調査時点においても、20～24歳が大きく転出超過となっています。

男性の30歳代及び60歳代を中心に転入超過となる傾向は続いていますが、年齢階級全体の移動数としては次第に減少する傾向にあります。また、女性についても同様に、40歳代から60歳代までの転入超過数は近年減少傾向にあります。

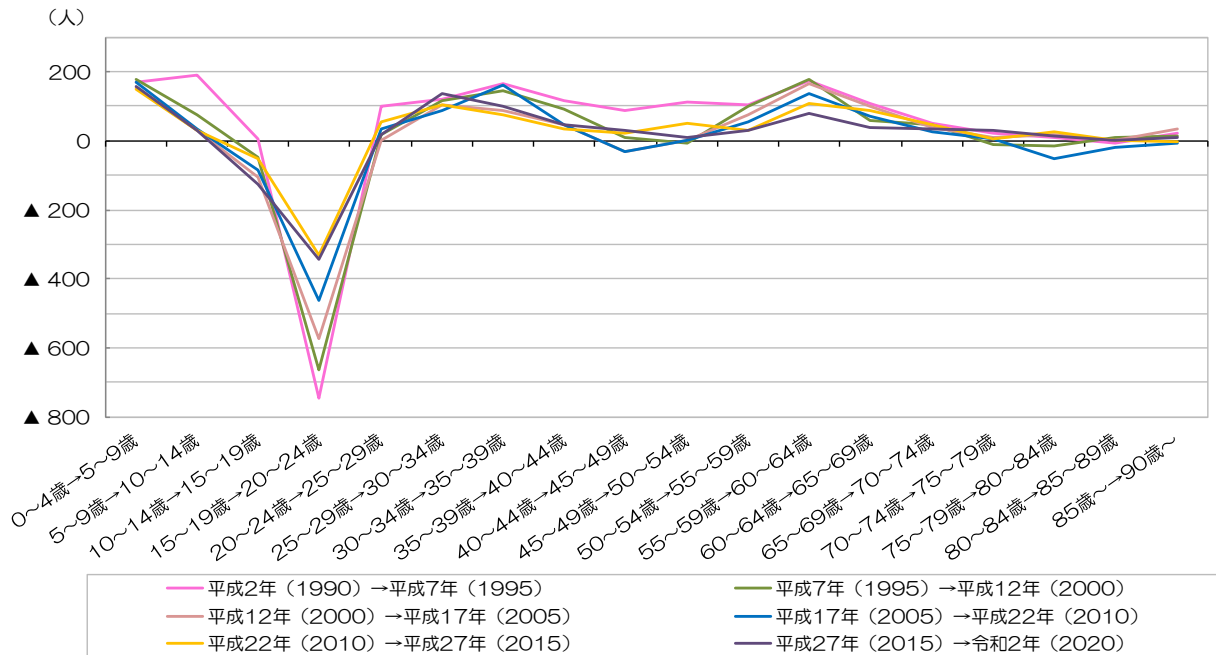


図 1-19 年齢階級別の人口移動（男性・社会移動）

出典：総務省「国勢調査」、都道府県別生命表（厚生労働省）

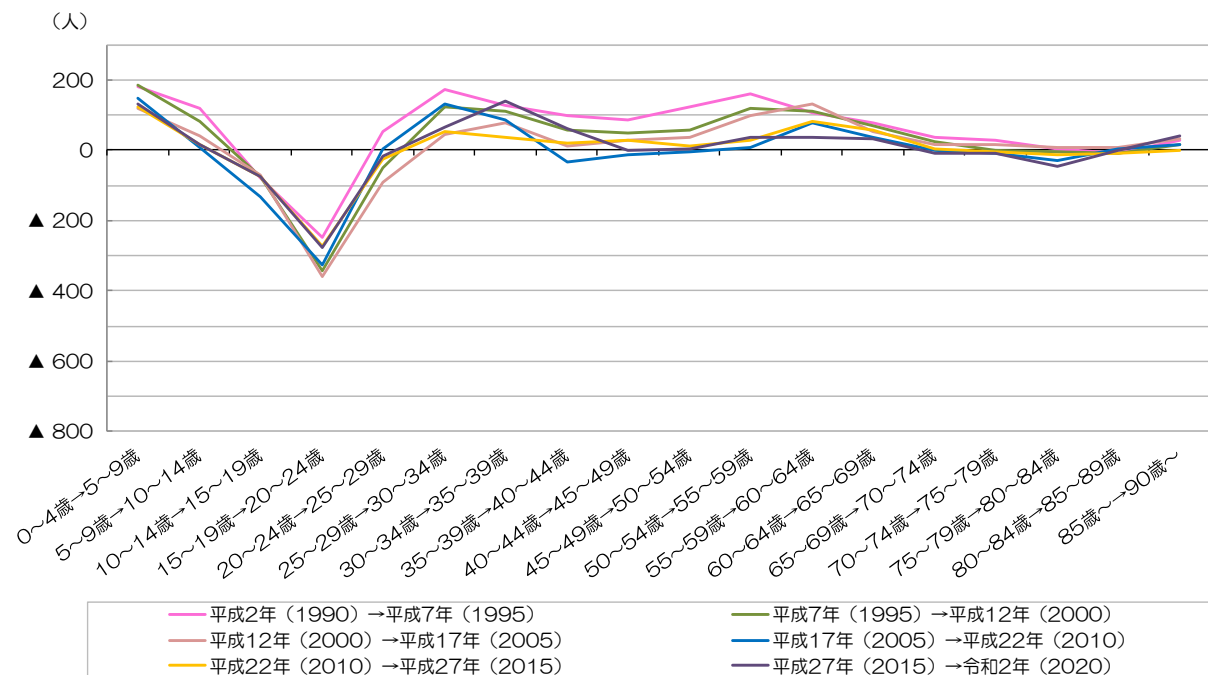


図 1-20 年齢階級別の人口移動（女性・社会移動）

出典：総務省「国勢調査」、都道府県別生命表（厚生労働省）

5 就学前人口の流入状況

年齢階級別人口移動の状況を見ると、年少人口が転入超過しており、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から本市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

出生時から小学校就学入学時までの児童数は、多い年代では0歳時と比べて100人以上増加しています。

このことから、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から本市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

表 1-1 就学前人口の流入状況

単位：人

	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)	令和6年 (2024)
0歳時	284	332	300	348	311	333	315	341	319	291	270	282	279	242	222
1歳時	338	315	366	339	385	337	358	345	369	352	318	310	305	298	257
2歳時	353	381	341	394	365	391	370	379	361	400	364	341	319	314	305
3歳時	364	372	406	362	405	376	409	388	384	377	413	372	350	331	319
4歳時	390	382	387	420	369	414	393	424	399	393	385	420	378	352	336
5歳時	397	406	382	391	418	378	419	397	424	399	405	392	423	383	351
小学校入学時	429	392	403	387	393	407	376	429	408	425	403	410	403	426	382
増加人数							92	97	108	77	92	77	88	85	63

出典：住民基本台帳（各年4月1日）

注：増加人数とは、0歳時点から小学校入学時までに増加した人数

（例）（平成28年の増加人数：92）＝（平成28年の小学校入学時：376）－（平成22年の0歳時：284）

6 若年層の転出

年齢階級別の人口移動状況の中で、大きく転出超過となっている10代、20代の転出状況をみると、岡山県内の市町村への転出が多く、東京都や神奈川県等の関東圏や京都府、大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられます。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられます。

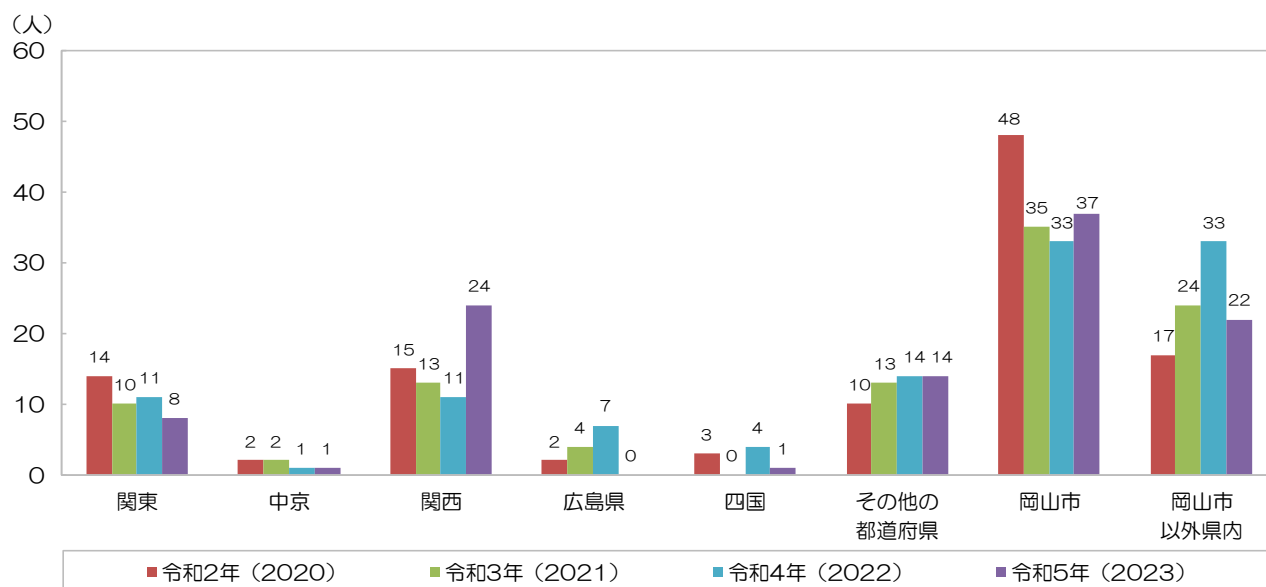


図 1-21 本市からの転出先の推移(10～19 歳)

出典：住民基本台帳人口移動報告

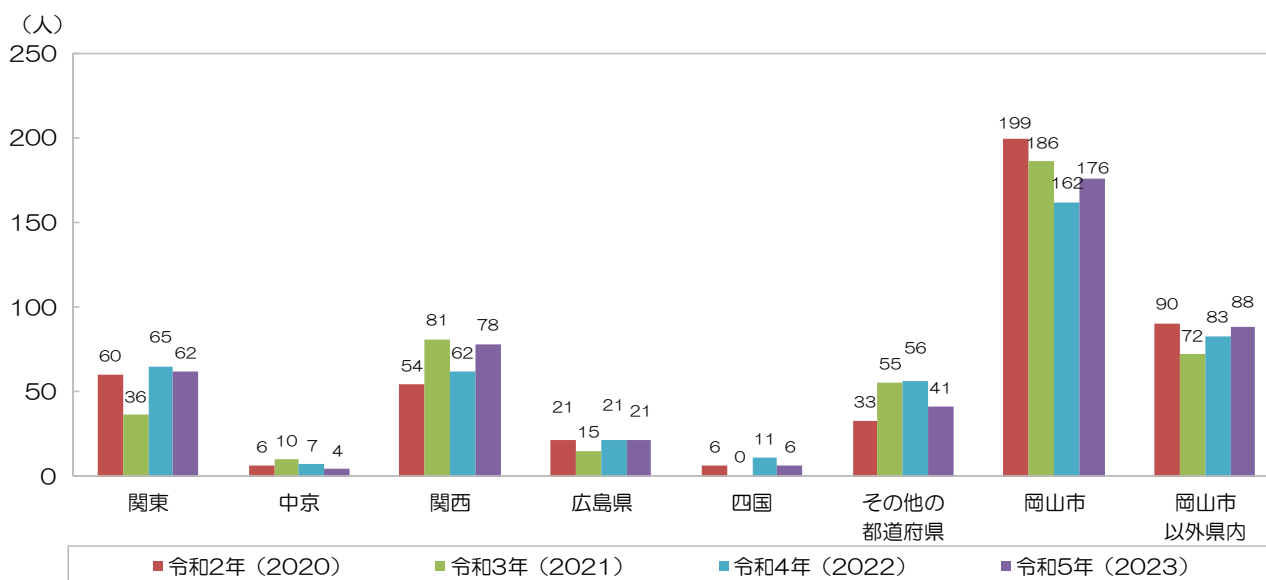


図 1-22 本市からの転出先の推移(20～29 歳)

出典：住民基本台帳人口移動報告

7 市内での転居状況

次に、令和3（2021）年度から令和5（2023）年度の3年間で、市内間の転居状況について調査を行いました。

大きく減少しているのは、山陽7丁目、桜が丘西1丁目であり、3年間で約40人が市内のいずれかの地区に転居しています。また、大きく増加しているのは、桜が丘東2丁目、桜が丘東3丁目であり、3年間で約30人が市内のいずれかの地域から転居してきています。

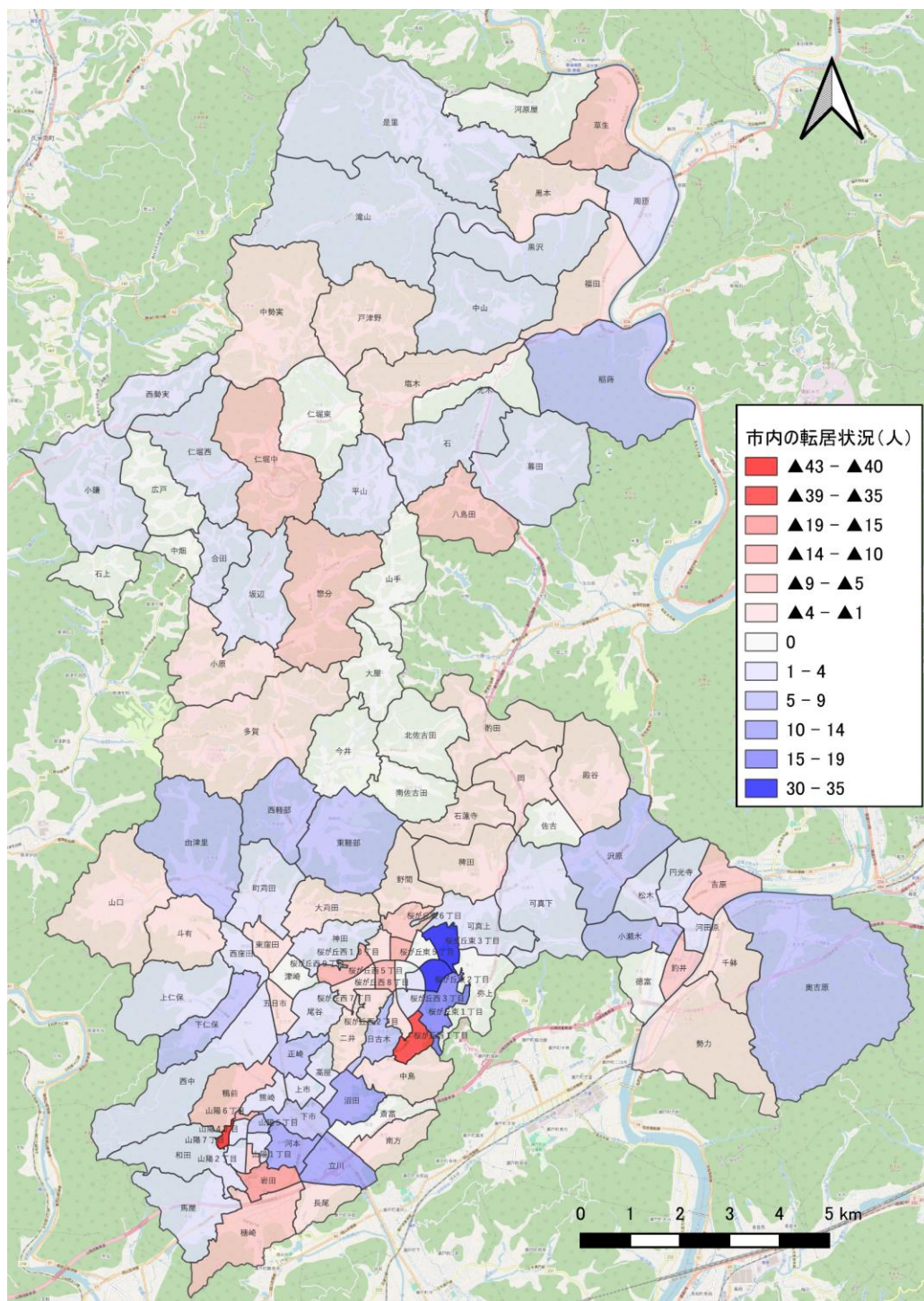


図 1-23 市内間での転居状況

出典：住民基本台帳

8 市内の雇用状況

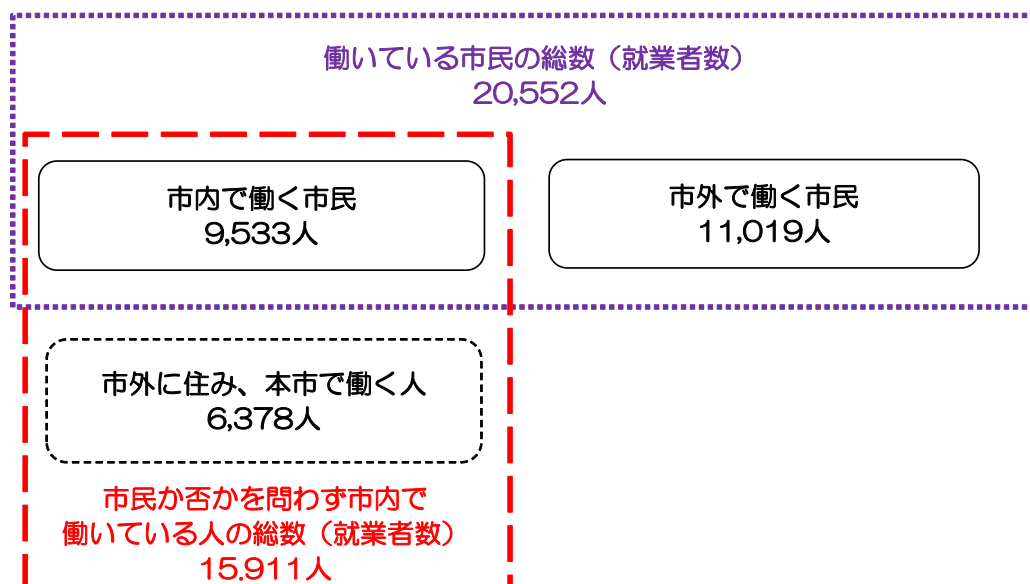
本市の就業状況をみると、働いている市民の数（就業者数）20,552 人に対して、市民か否かを問わず市内で働いている人の総数（従業地による就業者数）が 15,911 人であり、その割合は 77.4%となっています。この割合は、県内 27 市町村中、浅口市に次いで低くなっています。

また、就業者のうち市内で就業している割合は 46.4%で、県内 27 市町村の中では4番目に低くなっています。

表 1-2 岡山県各自治体別就業状況

市町村名	人口総数 (人)	就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	「就業者数」に 対する「従業地 による就業者 数」の割合	自市町村で就 業している就 業者数 (人)	県内他市町村 で就業してい る就業者数 (人)	就業者のう ち、自市町村 で就業してい る者の割合
勝央町	10,888	5,349	6,576	122.9%	2,628	2,559	49.1%
早島町	12,368	5,646	6,566	116.3%	1,602	3,855	28.4%
備前市	32,320	14,951	17,318	115.8%	9,206	4,506	61.6%
高梁市	29,072	13,890	15,817	113.9%	11,397	1,985	82.1%
吉備中央町	10,886	5,563	6,199	111.4%	3,968	1,376	71.3%
瀬戸内市	36,048	17,031	17,923	105.2%	8,838	7,676	51.9%
奈義町	5,578	3,012	3,132	104.0%	1,774	1,146	58.9%
岡山市	724,691	330,721	342,183	103.5%	200,428	44,265	60.6%
津山市	99,937	48,532	48,755	100.5%	37,034	9,415	76.3%
矢掛町	13,414	6,465	6,385	98.8%	3,301	2,738	51.1%
真庭市	42,725	21,873	21,479	98.2%	18,467	2,677	84.4%
笠岡市	46,088	20,625	20,238	98.1%	10,859	5,085	52.6%
倉敷市	474,592	209,494	205,543	98.1%	158,896	39,032	75.8%
美作市	25,939	12,541	12,273	97.9%	8,496	3,429	67.7%
玉野市	56,531	24,893	24,346	97.8%	15,657	7,642	62.9%
新見市	28,079	13,719	13,373	97.5%	12,135	1,051	88.5%
里庄町	10,950	5,098	4,935	96.8%	1,568	2,802	30.8%
和気町	13,623	6,211	5,975	96.2%	3,048	2,904	49.1%
鏡野町	12,062	5,890	5,653	96.0%	3,248	2,559	55.1%
久米南町	4,530	2,224	2,092	94.1%	1,220	989	54.9%
井原市	38,384	18,727	17,515	93.5%	11,475	3,499	61.3%
美咲町	13,053	6,333	5,720	90.3%	3,232	3,003	51.0%
西粟倉村	1,398	729	657	90.1%	460	163	63.1%
総社市	69,030	32,290	27,811	86.1%	16,778	14,173	52.0%
新庄村	813	438	363	82.9%	295	128	67.4%
赤磐市	42,661	20,552	15,911	77.4%	9,533	10,363	46.4%
浅口市	32,772	14,962	11,076	74.0%	5,815	7,489	38.9%

出典：令和2年国勢調査



9 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率をみると岡山市のほか、周辺地域への通勤、通学で日中は市外に出向いている人の割合が高く、県内 27 市町村の中で最下位の 87.6 となっています。通学では、市内に高校や大学等が少ないことが要因といえます。通勤では、主に岡山市などの周辺市町が働く場であることが要因と考えられます。

このようなことから、本市は周辺市町のベッドタウンとしての特性が顕れていると考えられます。

表 1-3 県内市町村の昼夜間人口比率

市町村名	夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼夜間人口比率
勝央町	10,888	12,008	110.3
高梁市	29,072	31,269	107.6
備前市	32,320	34,132	105.6
早島町	12,368	12,877	104.1
吉備中央町	10,886	11,330	104.1
岡山市	724,691	744,752	102.8
津山市	99,937	101,183	101.2
笠岡市	46,088	45,957	99.7
瀬戸内市	36,048	35,895	99.6
奈義町	5,578	5,543	99.4
倉敷市	474,592	469,637	99.0
玉野市	56,531	55,797	98.7
真庭市	42,725	41,988	98.3
美作市	25,939	25,468	98.2
新見市	28,079	27,555	98.1
矢掛町	13,414	13,108	97.7
久米南町	4,530	4,379	96.7
和気町	13,623	13,114	96.3
鏡野町	12,062	11,478	95.2
井原市	38,384	36,493	95.1
里庄町	10,950	10,376	94.8
総社市	69,030	63,908	92.6
美咲町	13,053	12,021	92.1
西粟倉村	1,398	1,279	91.5
浅口市	32,772	29,472	89.9
新庄村	813	722	88.8
赤磐市	42,661	37,379	87.6

昼夜間人口比率

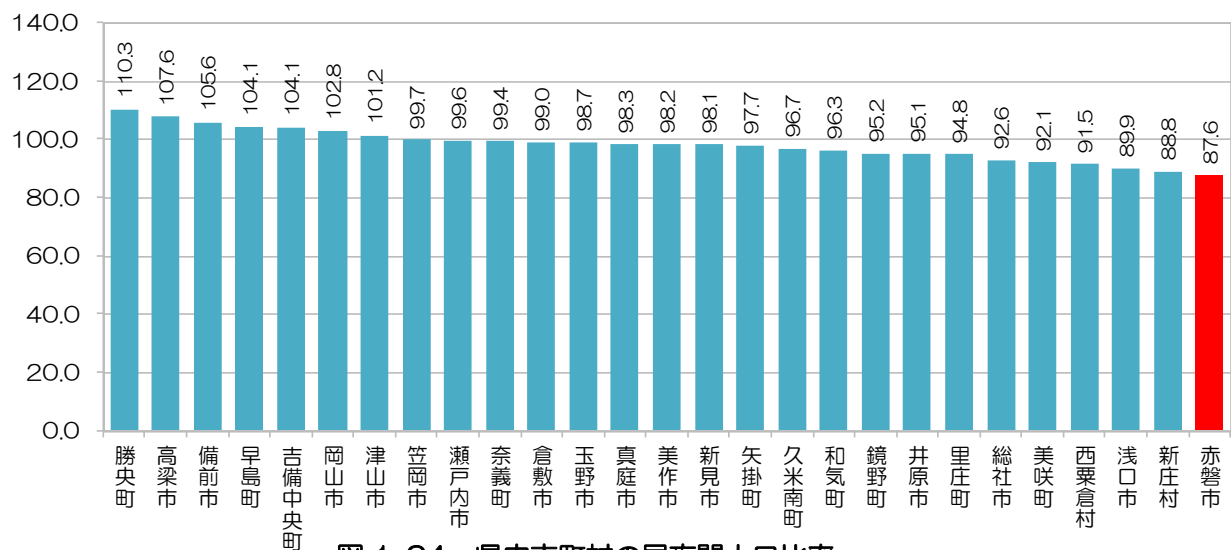


図 1-24 県内市町村の昼夜間人口比率

出典：令和2年国勢調査

注：昼夜間人口比率：昼間人口（従業地・通学地人口）÷夜間人口（常住地人口）×100

10 本市から他市町への通勤

岡山市北区が3,400人と最も多く、次いで岡山市東区の2,075人、岡山市中区の1,091人と続き、この上位3地域で全体の約6割を占めています。

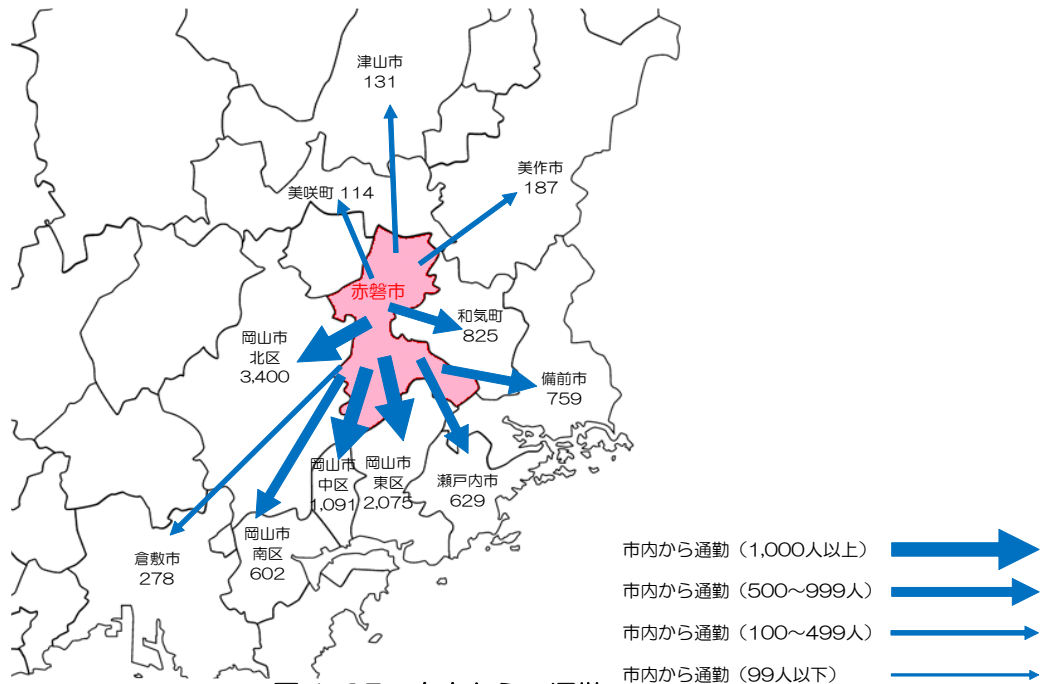


図 1-25 市内からの通勤

出典：令和2年国勢調査

11 他市町から本市への通勤

岡山市東区が1,639人と最も多く、次いで岡山市北区の981人、岡山市中区の976人と続き、この上位3地域で全体の約6割を占めています。

市内在住で市内に通勤する人は9,533人であり、平成27(2015)年から311人減少しています。

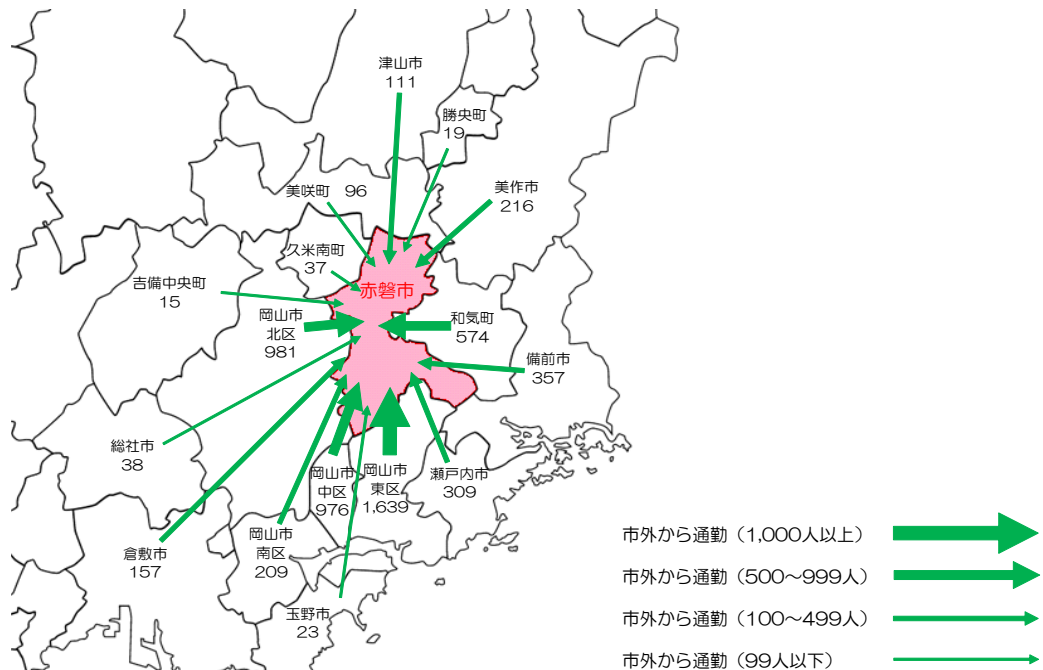


図 1-26 市外からの通勤

出典：令和2年国勢調査

12 岡山市への移動の状況

岡山市への通勤・通学状況をみると、本市は15歳以上の通勤・通学者に占める岡山市への通勤・通学者の割合が37.0%となっており、近隣市町と比べても最も高い状況です。

岡山市周辺自治体の住宅の住宅地の平均取引価格をみると、その他地域と比べ低いことが要因のひとつであると考えられます。

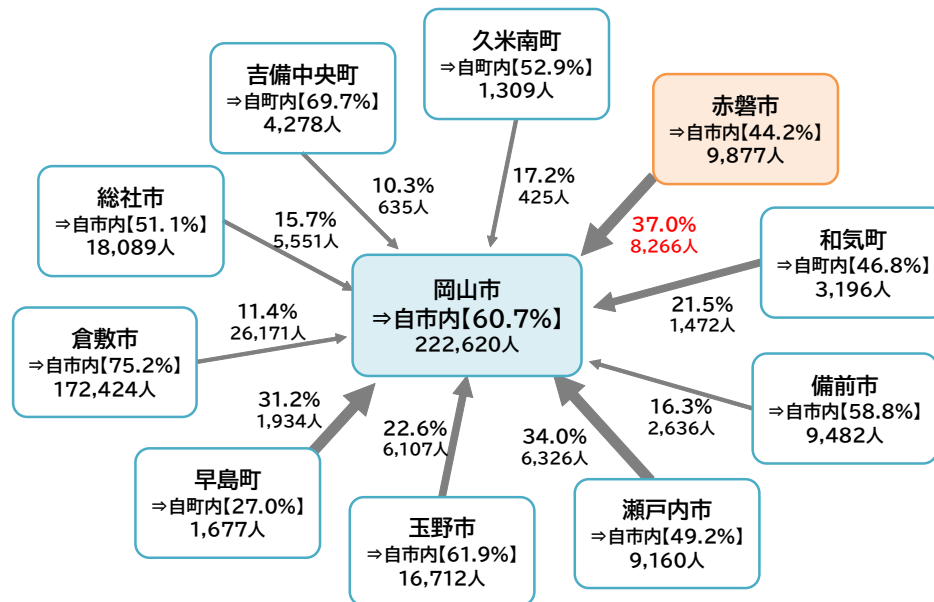


図 1-27 近隣市町の岡山市への通勤・通学状況

出典：令和2年国勢調査

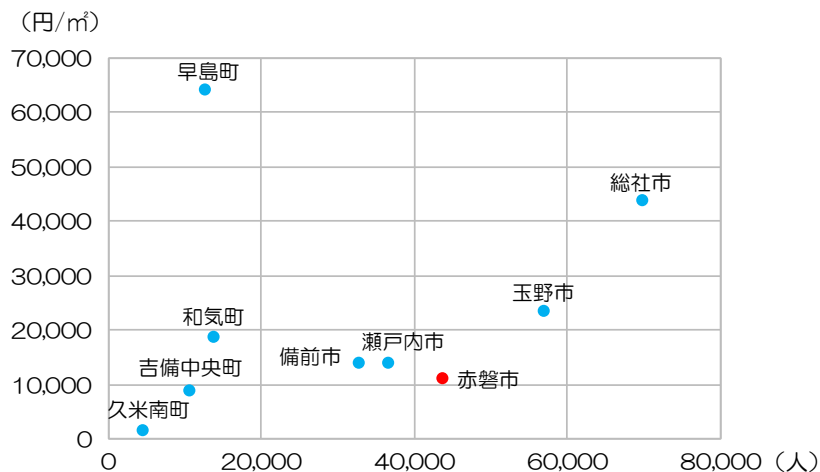


図 1-28 県内の住宅地の取引価格と人口

出典：土地総合情報システム 不動産取引価格情報（国土交通省）（令和4年）
住民基本台帳

注：岡山市への通勤・通学者の割合が1割を超える自治体（倉敷市を除く。）について、不動産取引価格情報（令和4年）と令和4年1月1日時点の人口により作成

13 産業別就業人口（15歳以上）の状況

本市の産業別就業人口は、第3次産業が最も多く、増加傾向が続いていましたが、令和2（2020）年には僅かに減少しました。しかしながら、第3次産業の人口構成割合は引き続き増加しています。対して第1次産業、第2次産業は共に減少傾向にあり、特に第1次産業の減少割合は大きく、令和2（2020）年の就業人口は、平成7（1995）年と比べて約54%となっています。

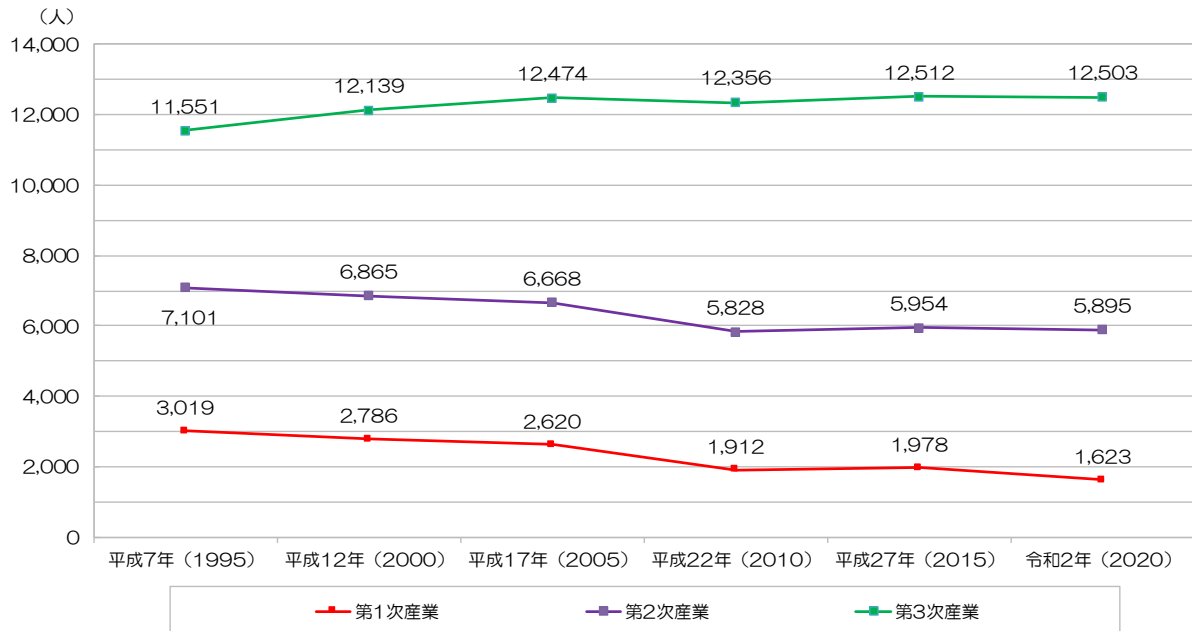


図 1-29 産業別就業人口（15歳以上）

出典：総務省「国勢調査」

注：第1次産業とは農業、林業、漁業、第2次産業は鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業を指す。第3次産業は第1次産業、第2次産業のどちらにも当てはまらない産業で、情報通信業、運輸業、卸売業、小売業、金融業、サービス業などがこれに当たる。

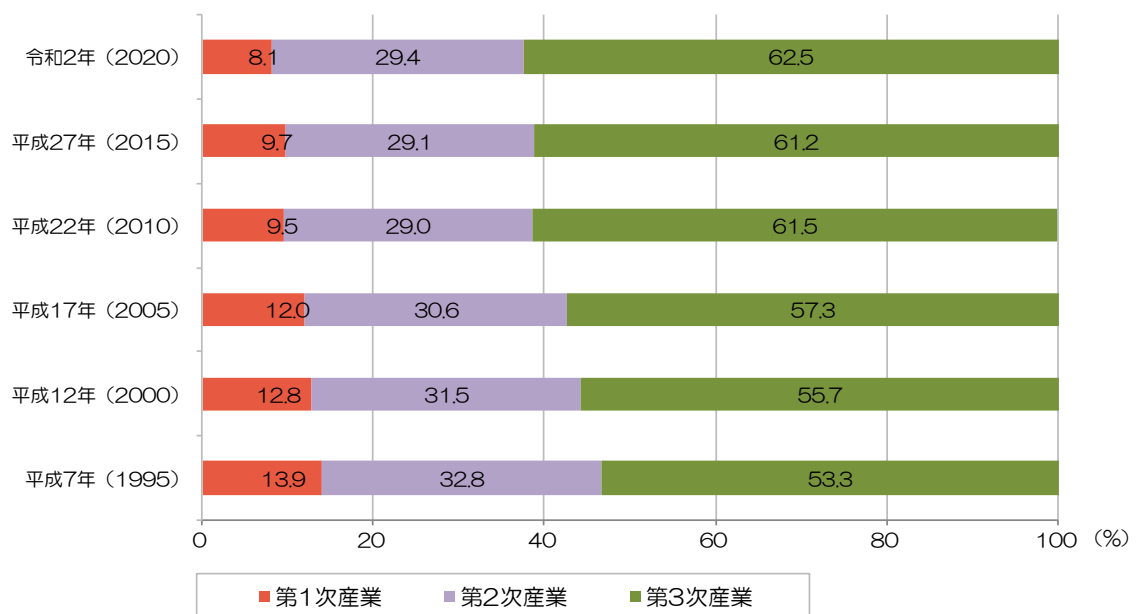


図 1-30 産業別就業人口構成（15歳以上）

出典：総務省「国勢調査」

令和 2（2020）年における本市の産業別大分類人口をみると、男性では製造業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。

女性では医療・福祉の就業者が最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業となっています。

なお、産業特化係数をみると、農業が特に高く、男性 2.37、女性 2.34 となっており、本市において農業は全国平均よりも構成比が高く、相対的な「強み」を持っていることが分かります。また、就業者は男性 953 人、女性 649 人であり、男性は 5 位、女性は 4 位の就業人口となっています。

産業特化係数が 1.0 を超え、就業人口が比較的多い業種は製造業で、産業特化係数は男性 1.23、女性 1.36、就業人口は男性 2,898 人、女性 1,503 人となっています。

また、女性の医療・福祉の就業者の産業特化係数は 1.03、就業人口は 2,308 人となっています。

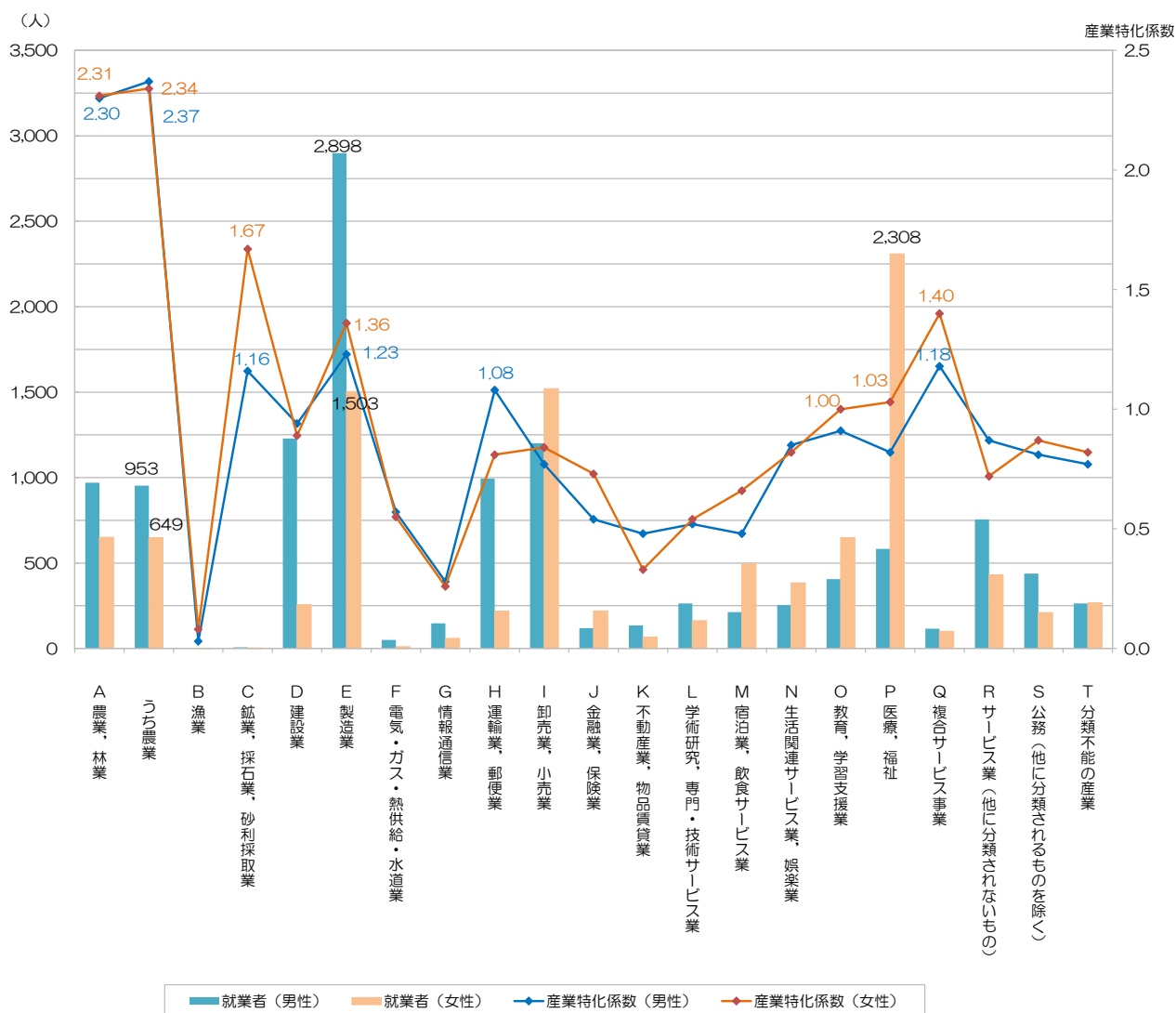


図 1-31 産業別就業人口（15 歳以上）及び産業特化係数

出典：令和 2 年国勢調査（産業等基本集計）

注：産業特化係数は、地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数であり、全国のある産業の全体に対する割合と地域におけるある産業の全体に対する割合を比較したものである。

特化係数＝〇〇市の〇〇産業構成比÷全国の〇〇産業構成比

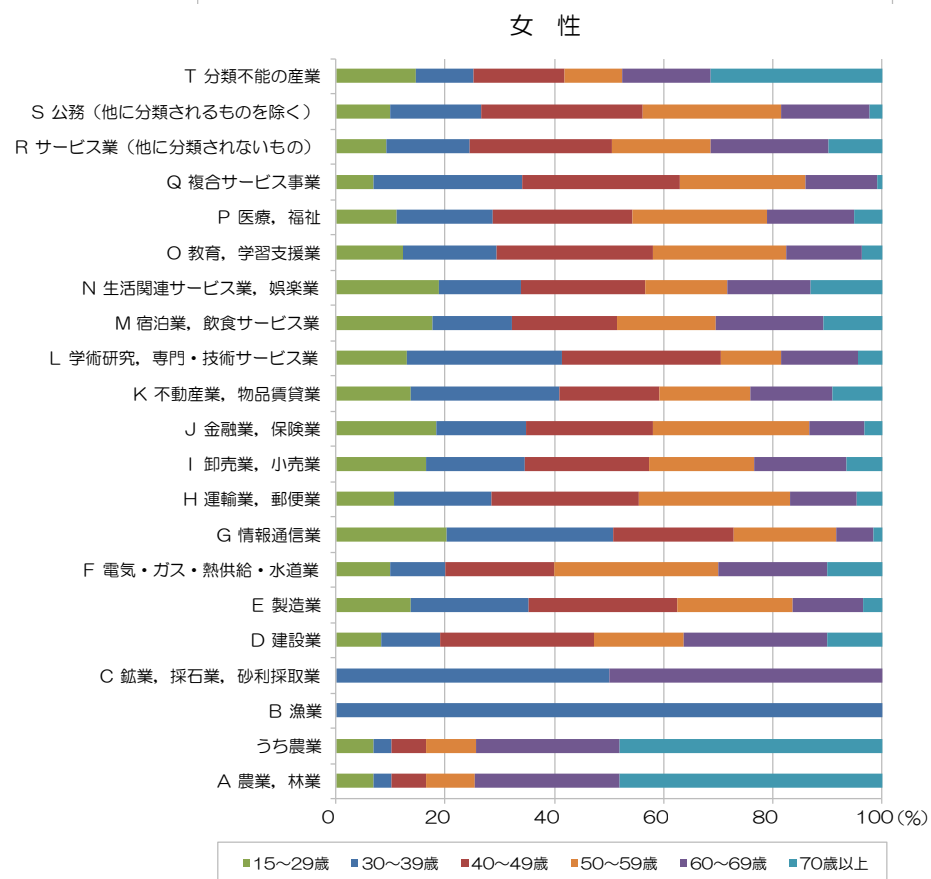
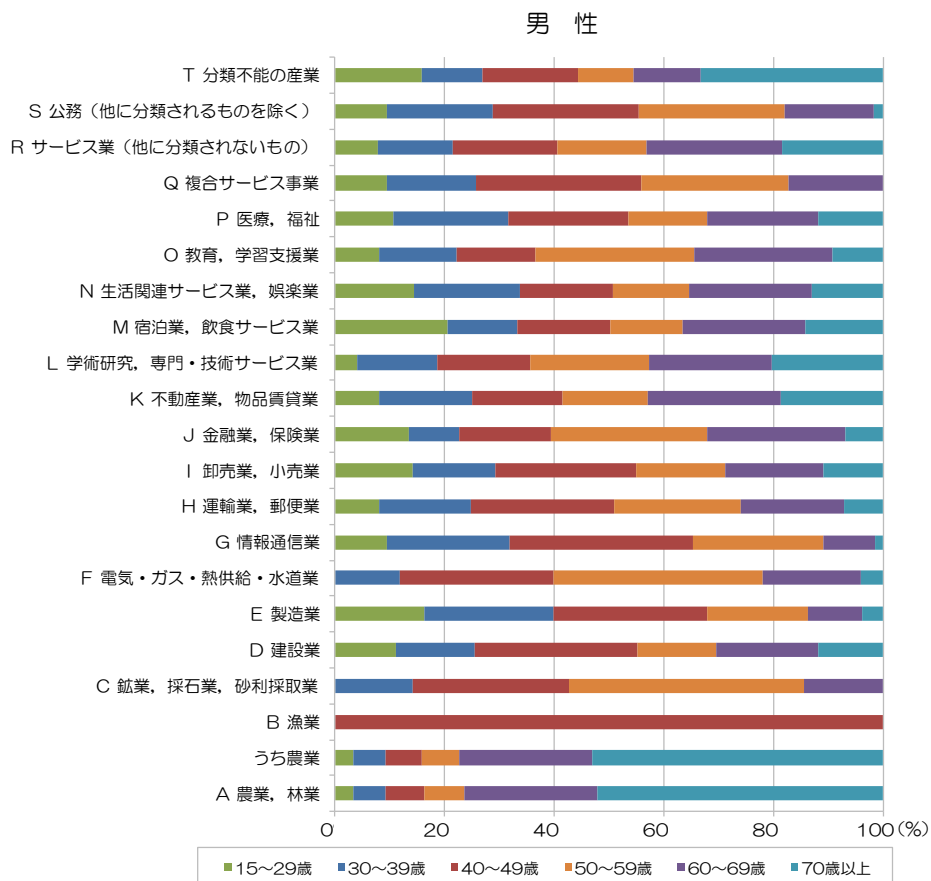


図 1-32 男女別産業別就業人口（15 歳以上）構成

出典：令和 2 年国勢調査（産業等基本集計）

14 社会増減における考察

本市では0歳時～小学校入学時までの子どもの人口は増加傾向であり、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が、市外から本市へ転入しているケースが多いことが推測されます。

また、一方で高校・大学の卒業時及び就職時には減少傾向となっており、その転出先としては、岡山市が最も多くなっています。

この状況の要因としては、本市は県の経済の中心である岡山市に隣接し、通勤の利便性が高く、周辺自治体の中でも住宅地の平均取引価格が低く住宅を取得しやすい環境などにより、小学校入学前の子どもを持つ子育て世代が本市へ転入してきています。しかしながら、進学や就職をする場合、通勤、通学に便の良い岡山市に転出していることが考えられます。

これらの状況を踏まえ、現在の課題としては以下の2つが考えられます。

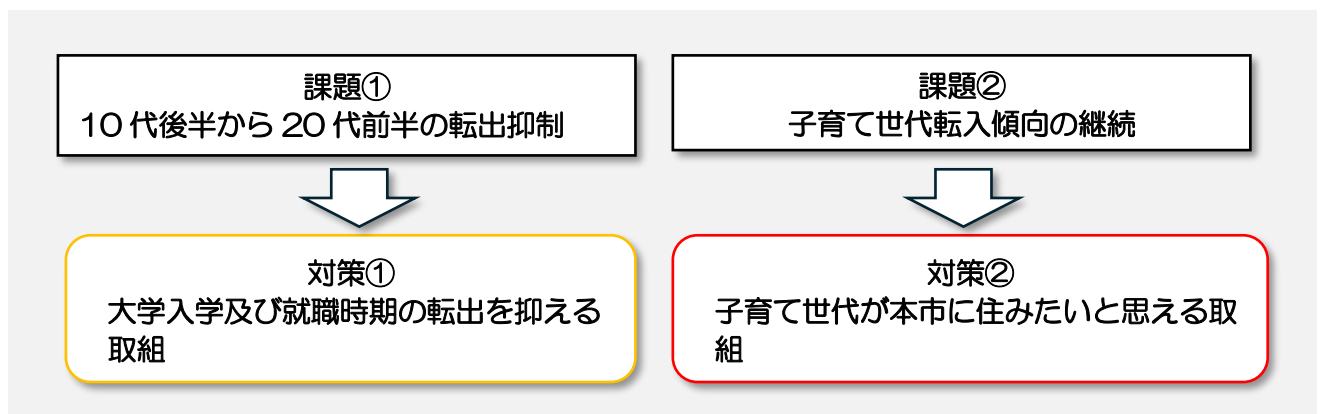
①10代後半から20代前半の転出抑制

②子育て世代転入傾向の継続

また、この2つの課題を解決するためには、以下の対策が必要であると考えます。

①大学入学及び就職時期の転出を抑える取組

②子育て世代が本市に住みたいと思える取組



第 2 部 市民意見

第1章 令和4年度市民アンケート調査

第1節 重要度×満足度から見た市民の意見

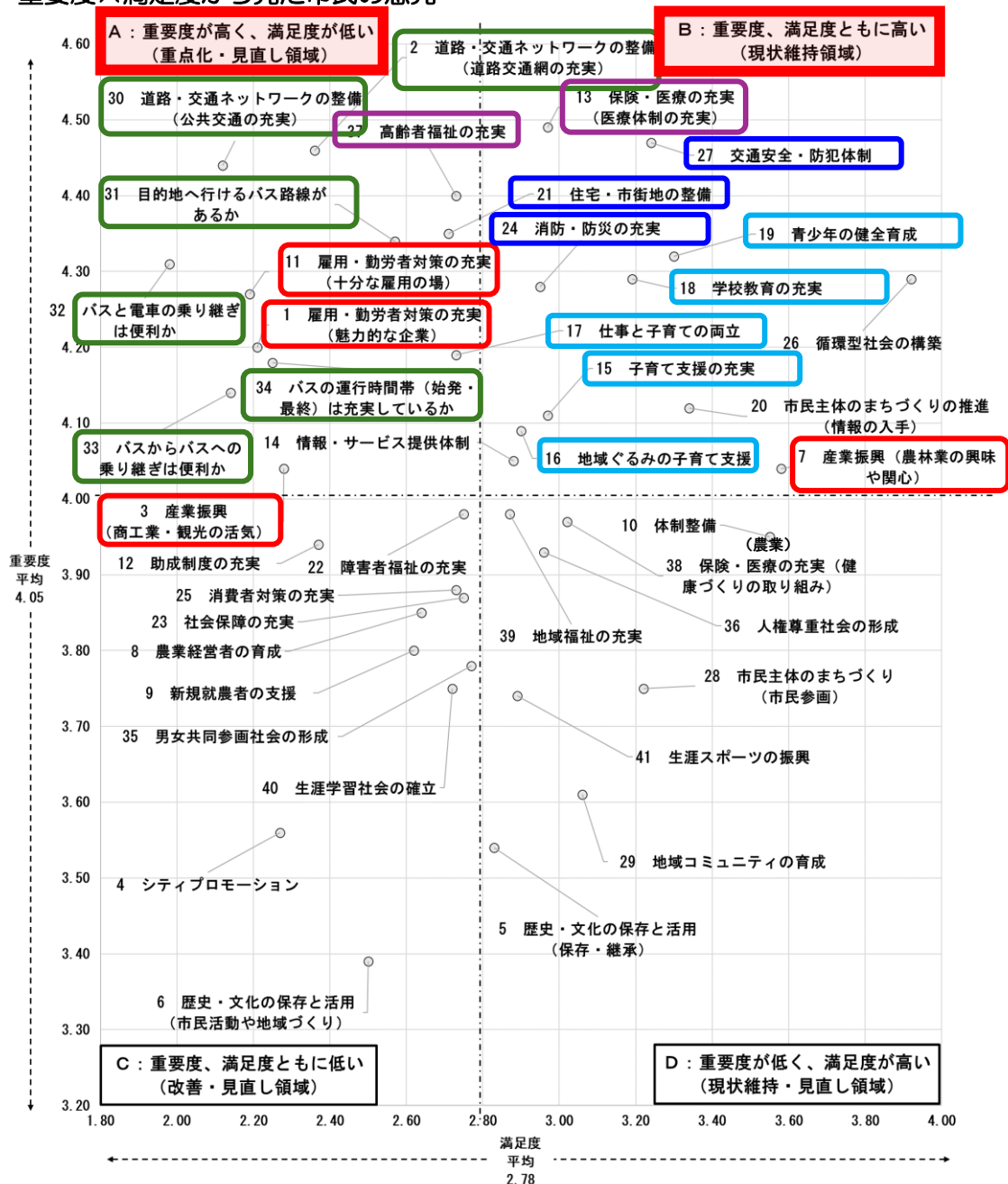


図 2-1 令和4年度市民アンケート調査における重要度と満足度の関係

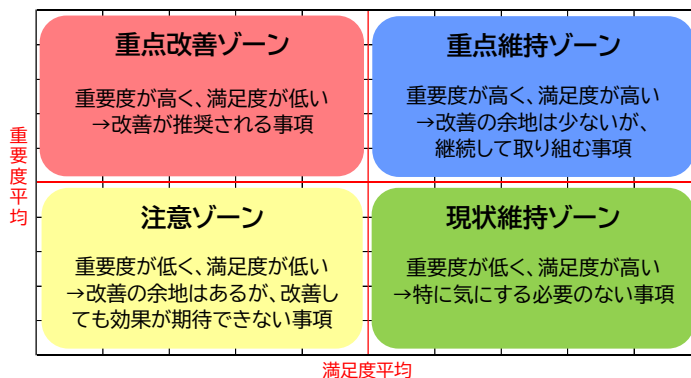


図 2-2 重要度と満足度から推測される分析結果

本市の取組 41 項目における「重要度」と「満足度」の調査を行っています。この調査結果から「重要度」と「満足度」の散布図を作成し、相関を図表化しています。市民の方が重要だと感じている分野が重点改善ゾーン及び重点維持ゾーン（赤枠の中）になります。

令和 4 年度市民アンケートにおける重要度が高い項目をみると、【公共交通の充実したまち】、【産業が活性化したまち】、【子育て・教育環境が整ったまち】、【住んでいて安心安全なまち】、【全ての人にやさしいまち】であることが分かります。



図 2-3 令和 4 年度市民アンケートの分析による市民が求める取組

第 2 節 転入理由

転入理由については、ほぼ全ての地区及び年代で「手頃な価格・賃料の住宅があった」ということが理由であることが分かります。

表 2-1 転入してきた理由

単位 (%)		あつたため 手頃な価格・賃料の住宅が	自然災害が 少ないため	会社・学校が 近くにあり	山林や農地、自然が 多い環境	下水道や公園などの 都市基盤が整っているため	通学・通勤の道路網が 便利であるため	子育て環境が充実して いるため	買い物などが便利 なため	通学・通勤の公共 交通の便	教育環境がよ かったため	高齢者・障がい者 への福祉が充実して いるため	その他	特になし
全体 (n=608)		48.4	33.9	26.6	19.6	14.3	13.7	12.2	10.5	8.2	3.5	0.3	25.8	20.9
地域別	山陽小学校区 (n=94)	39.4	10.6	24.5	18.1	-	8.5	5.3	23.4	12.8	1.1	-	38.3	30.9
	山陽西小学校区 (n=63)	33.3	28.6	27.0	12.7	23.8	14.3	12.7	9.5	9.5	4.8	-	22.2	20.6
	山陽東小学校区 (n=104)	56.7	40.4	34.6	23.1	21.2	14.4	18.3	9.6	10.6	4.8	-	15.4	16.3
	山陽北小学校区 (n=114)	58.8	46.5	31.6	18.4	23.7	16.7	15.8	7.0	7.9	5.3	0.9	20.2	13.2
	桜が丘小学校区 (n=127)	65.4	46.5	21.3	18.1	15.7	14.2	12.6	7.9	7.1	1.6	-	19.7	20.5
	赤坂地域小学校区 (n=31)	22.6	16.1	19.4	16.1	-	12.9	6.5	6.5	-	6.5	3.2	35.5	32.3
	熊山地域小学校区 (n=29)	17.2	10.3	20.7	24.1	-	17.2	3.4	3.4	3.4	-	-	48.3	20.7
性別	吉井地域小学校区 (n=26)	23.1	19.2	23.1	38.5	-	7.7	7.7	15.4	3.8	3.8	-	53.8	38.5
	男性 (n=227)	55.1	32.2	27.3	20.3	18.5	16.7	13.2	9.7	8.4	4.0	0.4	18.1	16.7
年齢別	女性 (n=371)	44.7	35.3	26.7	19.1	12.1	11.9	11.9	11.3	8.4	3.2	0.3	31.0	23.7
	29歳以下 (n=38)	39.5	36.8	34.2	13.2	2.6	15.8	23.7	7.9	5.3	2.6	2.6	26.3	31.6
	30歳代 (n=87)	63.2	34.5	28.7	6.9	12.6	12.6	12.6	19.5	4.6	4.6	-	36.8	19.5
	40歳代 (n=92)	64.1	33.7	39.1	16.3	3.3	12.0	19.6	14.1	10.9	4.3	-	26.1	21.7
	50歳代 (n=126)	48.4	27.0	21.4	17.5	11.1	13.5	9.5	7.9	13.5	1.6	-	24.6	25.4
	60歳代 (n=132)	42.4	29.5	26.5	24.2	18.9	15.9	10.6	5.3	6.1	5.3	0.8	25.0	19.7
	70歳以上 (n=130)	36.2	43.8	18.5	30.0	25.4	13.1	7.7	10.0	6.2	2.3	-	20.8	15.4

第3節 本市が暮らしやすくなるために必要なもの

本市が暮らしやすくなるために必要なものとしては、全体では、「公共交通が充実して歩いて暮らせるまちづくり」が最も多くなっていますが、熊山地区、男性、70歳以上では、「医療・福祉・商業等がコンパクトに集積したまちづくり」が最も多く、30歳以下では、「安心して家庭を築き、出産・子育てができる環境」が最も多くなっていることが分かります。

表 2-2 本市が暮らしやすくなるために必要なもの

単位 (%)		公共交通が充実して歩いて暮らせるまちづくり (交通結節点の整備など)	医療・福祉・商業等がコンパクトに集積したまちづくり (地域拠点の整備など)	安心して家庭を築き、出産・子育てができる環境 (保育サービス等の充実など)	子どもが健やかに育つ教育環境 (学習環境の整備、郷土への愛着育成など)	企業誘致による安定的で良質な雇用 (企業誘致、企業用地の確保など)	高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域 (高齢者就労支援や社会参加など)	商工業・観光振興による賑わいと活力など (交流人口の増加、地域経済の活性化など)	自然豊かで、環境に配慮したまちづくり (快適な生活環境の保全推進など)	移住・定住が進むまち(移住・定住相談、支援体制の充実や魅力発信など)	強い農業(地域ブランドの推進、6次産業化、農家の育成や支援など)	支えあいを中心とした協働によるまちづくり (市民主体のまちづくりなど)	障がい者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域 (障がい者就労支援や社会参加など)	その他	特になし
全体 (N=1,105)		46.2	39.6	29.9	27.8	26.6	25.8	21.6	16.6	13.3	11.3	9.4	6.0	1.9	1.5
地域別	山陽小学校区 (n=203)	36.5	32.0	33.0	32.0	28.6	20.7	22.7	23.6	16.7	12.3	13.8	5.9	3.0	3.4
	山陽西小学校区 (n=109)	52.3	43.1	22.9	23.9	24.8	38.5	22.9	9.2	14.7	10.1	15.6	6.4	2.8	1.8
	山陽東小学校区 (n=127)	58.3	44.9	32.3	24.4	31.5	28.3	13.4	15.0	8.7	4.7	10.2	8.7	1.6	3.9
	山陽北小学校区 (n=168)	54.8	44.6	28.0	29.8	26.8	22.0	24.4	17.9	10.7	8.3	3.6	2.4	1.8	2.4
	桜が丘小学校区 (n=180)	47.2	41.1	30.6	32.2	23.9	26.1	26.7	17.2	7.8	7.2	7.2	8.3	1.7	2.8
	赤坂地域小学校区 (n=85)	42.4	29.4	29.4	25.9	22.4	18.8	17.6	16.5	18.8	27.1	10.6	5.9	5.9	2.4
	熊山地域小学校区 (n=103)	45.6	50.5	37.9	24.3	23.3	31.1	18.4	18.4	15.5	10.7	13.6	3.9	1.0	1.0
	吉井地域小学校区 (n=82)	39.0	32.9	29.3	31.7	32.9	24.4	15.9	11.0	20.7	17.1	4.9	4.9	3.7	1.2
性別	男性 (n=448)	39.5	42.0	27.2	25.4	28.8	24.1	24.6	17.2	14.7	12.5	8.0	6.9	3.1	3.1
	女性 (n=630)	51.7	38.7	32.2	30.6	25.2	27.6	19.5	17.6	13.0	10.6	10.8	5.4	1.9	1.9
年齢別	29歳以下 (n=89)	43.8	33.7	49.4	34.8	25.8	9.0	24.7	13.5	14.6	10.1	7.9	5.6	2.2	6.7
	30歳代 (n=136)	46.3	33.1	52.2	45.6	31.6	9.6	33.8	12.5	11.0	5.9	4.4	8.8	0.7	-
	40歳代 (n=179)	48.0	34.6	27.4	40.8	26.3	20.1	27.4	12.8	13.4	9.5	7.8	7.3	5.0	3.9
	50歳代 (n=199)	53.8	39.7	28.1	22.1	30.7	24.1	24.1	15.1	12.1	14.1	6.0	3.5	3.5	3.0
	60歳代 (n=263)	48.3	44.5	27.0	21.7	27.0	31.6	17.1	22.1	12.9	13.7	12.5	3.8	1.9	2.3
	70歳以上 (n=233)	41.2	46.4	17.6	18.9	21.0	41.6	12.4	20.6	16.7	12.0	14.2	7.7	1.3	1.3

第2章 赤磐市のイメージ調査

令和 6（2024）年度に実施した本市のイメージ調査の結果から、「自然が豊か」、「田舎」、「もも」、「ぶどう」などの意見が多く、「自然豊か」で「果物の名産地」というイメージが強いことが分かります。一方で、「不便」といったネガティブなイメージがあることも分かります。

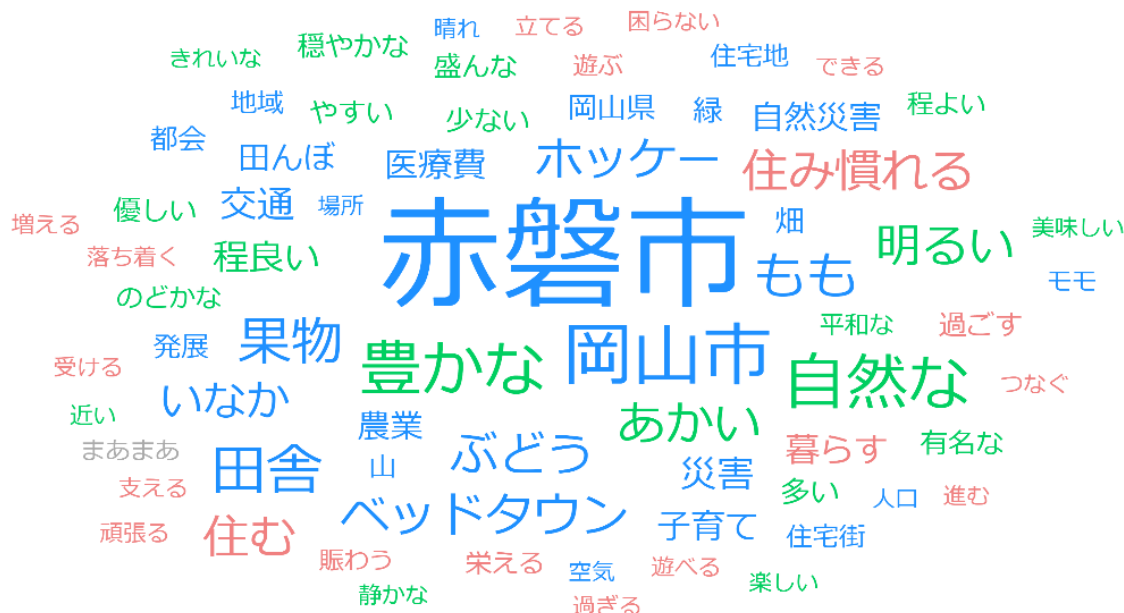


図 2-4 テキストマイニング

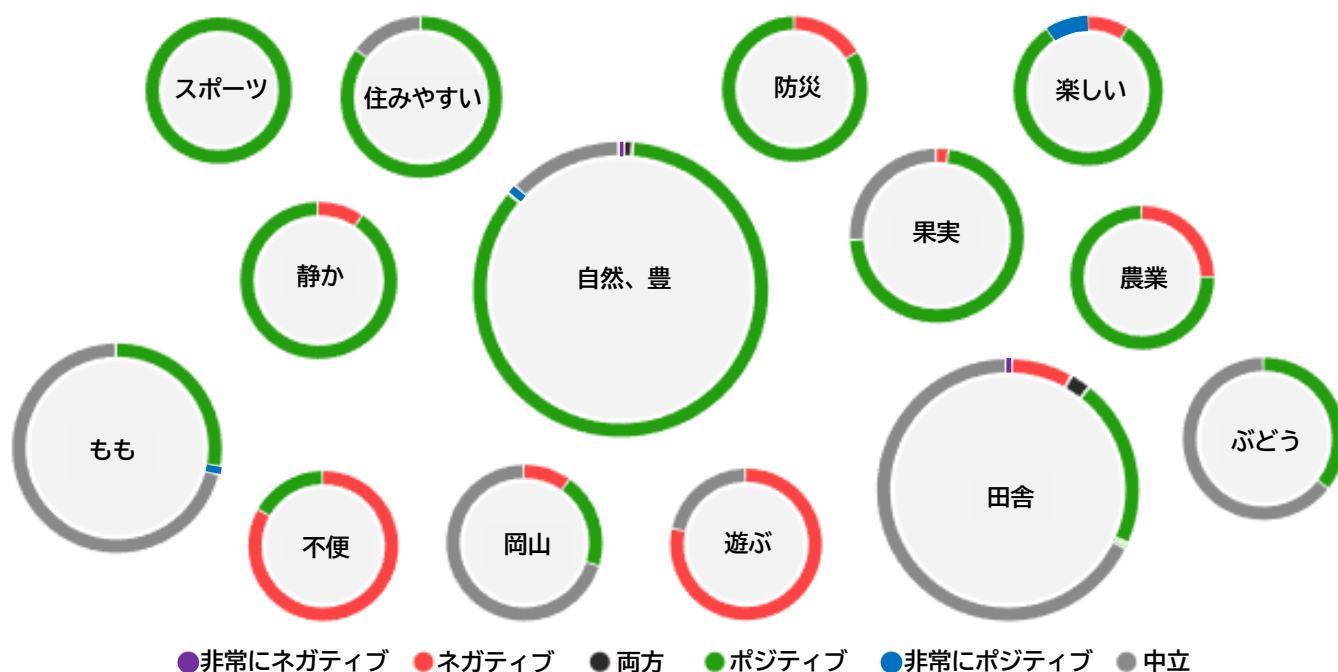


図 2-5 AI によるテキスト分析結果

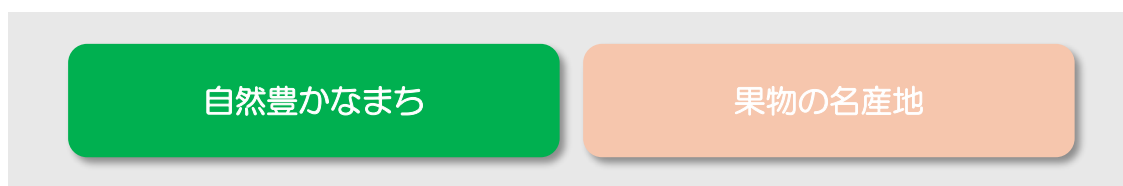


図 2-6 令和6年度 イメージ調査から見た市のイメージ

第3章 市民ワークショップ調査

第1節 ワークショップから見た市民のイメージ

市民の意見を調査するために、若者、保護者そして無作為抽出の市民を対象としたワークショップを実施しました。将来にわたって持続可能な地域を目指すため、現役世代だけでなく、将来世代の意見を反映させることを目的に、「フューチャー・デザイン」の手法を活用しました。

参加した市民の意見は多岐に渡りますが、その中でも望むべき未来として、【交通利便性の向上】、【子育て環境の充実】、【雇用の創出】などが多くのグループに共通して見られました。

「フューチャー・デザイン」とは、現世代が将来可能性を最も発揮できるような社会の仕組みをデザインすること、あるいはそのための学術研究と実践のことです。参加者が未来にタイムスリップしたつもりで、将来世代が生きる社会を想像し、その実現のために必要な提言を現在の私たちに送ります。

【最高の赤磐のイメージ】

- ・『眠らない街赤磐』
- ・『市民が作った赤磐市』
- ・『岡山県一優しい町』
- ・『集まれ！あかいわ』
- ・『フレッシュあかいわ』
- ・『赤磐ジョブ&マネーワークス』
- ・『子育てしやすい街』
- ・『人が暮らしやすい赤磐 農業×IT』
- ・『コンパクト化・スマート化』
- ・『ぶっ飛んでる赤磐 —Freedom—』
- ・『赤磐ディズニーランド』
- ・『岡山ーくらしやすい街』
- ・『住みやすい街全国ランキング1位』

【ワークショップでの意見の傾向】

【交通利便性の向上】

- ・バス、電車の増便
- ・バスの自動化など交通インフラの整備
- ・UBER タクシーやカーシェア
- ・運転マナーの向上、道路の整備
- ・交通利便性等を向上
- ・通学できる公共交通網を整備
- ・バス路線を増やし、料金に補助
- ・バス利用者を増やす取組

【子育て環境の充実】

- ・快適な学校整備
- ・既存の公園の再整備
- ・子育て世代が増えるための制度や施設
- ・大規模な公園整備
- ・子育て支援内容の明示及び拡充
- ・人を呼べる学校
- ・給食費や保育料、全高校への通学費の無料化
- ・保育士の賃金上昇

【雇用の創出】

- ・農業を中心として発展
- ・環太平洋大学や農業大学と連携
- ・農業×リモートワーク
- ・就農サポートや農業高校との連携
- ・空いた農地でのアグリビジネス
- ・農業の法人化により雇用を促進
- ・地産地消の作物
- ・スマート農業
- ・新たな企業や物流拠点の誘致

【市街化の推進】

- ・若者、家族向けの商業施設
- ・スーパー、コンビニの誘致
- ・スマートシティの実現
- ・スマート化、コンパクト化
- ・文化保護のため「赤磐街」の設置

【その他（IT化の推進等）】

- ・「あかいわポイント」
- ・高速なネット環境
- ・リモートでの仕事環境の整備

【観光振興の推進】

- ・赤磐の看板（桃の看板など）
- ・空地、空き家へのホテルの誘致

第3部 今後の方針

第1章 市民意向と人口動態から見る今後の取組

第1節 市民意向×人口自然増×人口社会増の対策の検討

今後の取組を検討するうえで、市民意向及び人口自然増及び人口社会増の対策について、分析を行いました。

市民意向における重要な取組

- ・公共交通の充実したまち
- ・産業が活性化したまち
- ・子育て・教育環境が整ったまち
- ・住んでいて安心安全なまち

人口自然増の対策における重要な取組

- ・結婚に至る環境の整備
- ・安心して出産できる環境の整備

人口社会増の対策における重要な取組

- ・大学入学及び就職時期の転出を抑える取組
- ・子育て世代が本市に住みたいと思える取組

人口増を目指すうえでは、市民の意向はいずれも人口自然増、人口社会増に対する取組と関係性が高いことが分かります。「公共交通の充実したまち」、「産業が活性化したまち」、「子育て・教育環境が整ったまち」及び「住んでいて安心安全なまち」は自然増及び社会増に向けた取組全てに関連しています。

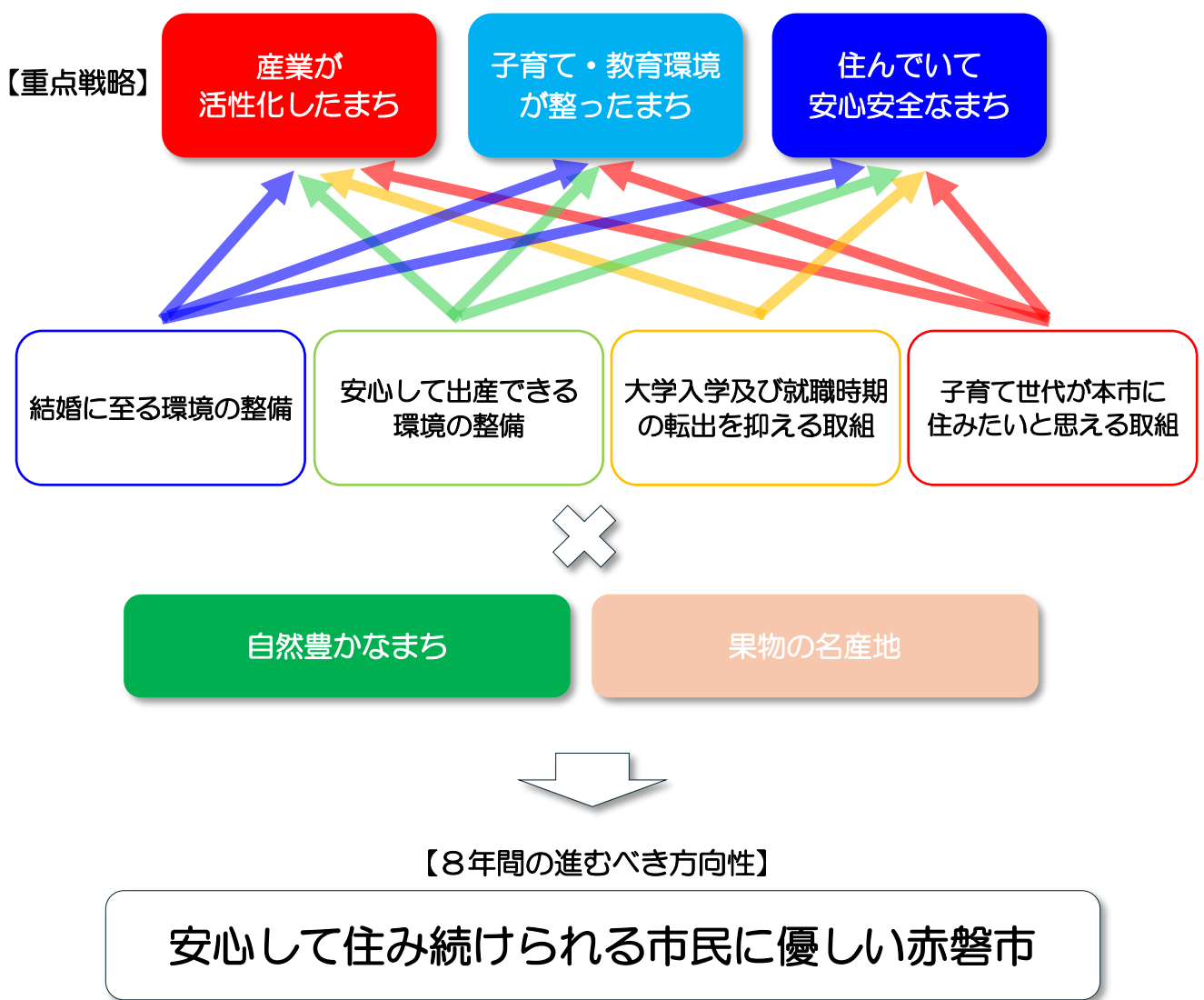
更に方向性を絞るうえで、令和6（2024）年度のイメージ調査の結果が重要であり、「自然の豊かな田舎」、「果物の名産地」が本市のイメージとなっています。今後、若い世代を呼び込むには、「田舎」というイメージはどうしてもマイナス要素になりますが、「自然」はプラス要素にも変換することが可能です。

「公共交通の充実したまち」は、「住んでいて安心安全なまち」の中に含まれる取組として位置づけ、今後8年間の目指すべき本市の3つの方向性（重点戦略）として、「産業が活性化したまち」「子育て・教育環境が整ったまち」「住んでいて安心安全なまち」を柱として取組を進めていくこととします。

アンケートの意見

ワークショップの意見





就学前の子どもがいる世帯が転入しやすく、また、転入してきた世代が第2子、第3子を安心して生み育てることができる環境を整備し出生率の向上を図り、自然減を抑制する。

市内の雇用創出、生活環境や子どもの教育環境の充実など魅力的で住みやすい市民に優しい地域づくりを推進することで、若い世代の就職等による転出を抑制する。

地域拠点周辺において日常の買い物や医療など市民生活に不可欠な生活サービスを確保し、市外への人口流出を抑制するとともに、自然豊かな特性を活かし、都市部との関係人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

第 4 部 目指すべき将来人口

第1章 将来人口の推計

第1節 社人研による将来人口推計

令和5（2023）年12月に社人研が公表した将来人口推計における同様の係数を利用して、令和52（2070）年までの将来人口を推計した場合、令和52（2070）年には28,247人になり、令和2（2020）年と比べて34%減少すると想定されています。

なお、仮に想定している移動が発生しない場合（移動が均衡する場合）とした封鎖人口は、令和52（2070）年には28,132人となり、先述の移動を考慮した場合の人口と比べて115人の減となります。

このことから、社人研が公表した将来人口推計では、移動が発生しない場合（移動が均衡する場合）と想定した封鎖人口と比べて、人口が多くなる結果となります。

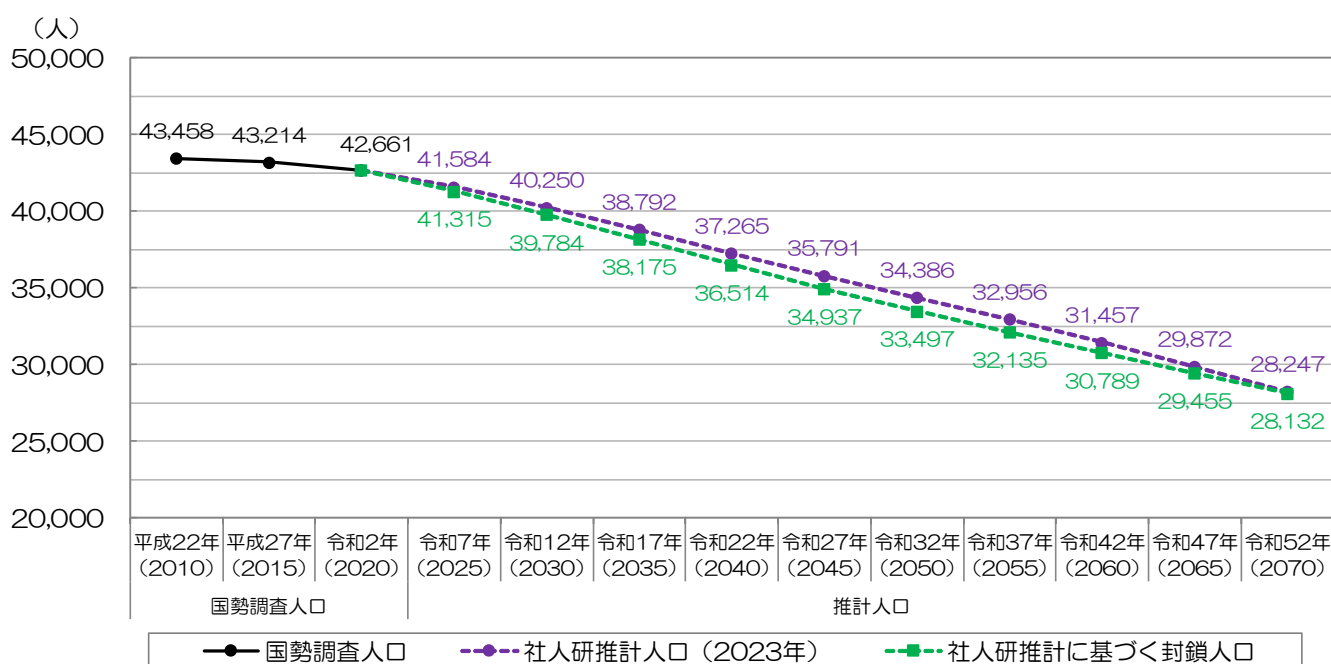


図4-1 将来推計人口（封鎖人口）

第2節 将来推計人口の比較

令和2（2020）年の人口をみると、平成30（2018）年3月に公表した社人研の将来人口推計では42,527人となっていたましたが、国勢調査による実績値では42,661人で134人推計を上回っております。

また、令和2（2020）年改訂の人口ビジョンでは、42,504人となっていたますが、国勢調査による実績値では42,661人で157人推計を上回っております。

次に、令和7（2025）年以降の人口推計をみると、社人研の将来人口推計は、平成30（2018）年3月に公表した将来人口推計と比べて、人口減少は加速化して令和52（2070）年の人口は、平成30（2018）年の推計値の30,334人に対して、令和5年の推計値は、28,247人と低くなっています。

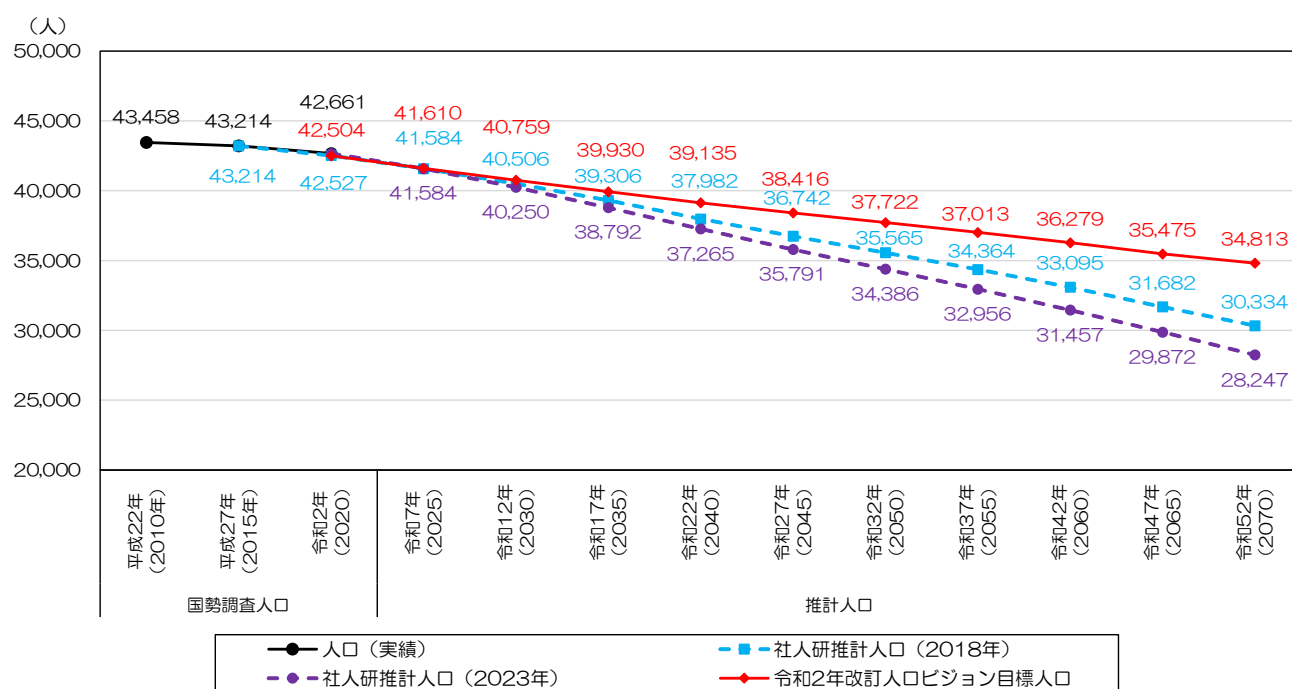


図4-2 将来推計人口の比較

第3節 将来展望人口の算定

将来人口については、以下の4ケースを検討します。

表4-1 将来展望人口の算定（ケース1～4）

ケース	内 容
ケース1	●出生 ・合計特殊出生率は、令和2年改訂の人口ビジョンと同様とする。 令和7（2025）年：1.61 令和12（2030）年：1.80 令和17（2035）年：1.94 令和22（2040）年以降：2.07 ※2025年に合計特殊出生率 1.61：第2次赤磐市総合計画の目標 2030年に1.80、2040年に2.07：「岡山県人口ビジョン改訂版（令和3年3月）」 ●移動 ・移動率は、社人研推計（令和5年12月）と同様とする。
ケース2	●出生 ・合計特殊出生率は、ケース1と同様とする。 ●移動 ・移動率は、ケース1と同様とする。 ・移動数は、令和12（2030）年から毎年20人（5年間で100人）の新たな転入を見込む。 男性：0～4歳が5～9歳になる年代5人、25～29歳が30～34歳になる年代5人（男性合計10人/年） 女性：0～4歳が5～9歳になる年代5人、25～29歳が30～34歳になる年代5人（女性合計10人/年）
ケース3	●出生 ・合計特殊出生率は、令和12（2030）年に国民希望出生率1.80を達成し、その後維持する。 令和7（2025）年：1.61 令和12（2030）年以降：1.80 ※2025年に合計特殊出生率 1.61：第2次赤磐市総合計画の目標 2030年に1.80（国民希望出生率1.80） ●移動 ・移動率は、ケース1と同様とする。
ケース4	●出生 ・合計特殊出生率は、ケース3と同様とする。 ●移動 ・移動率は、ケース1と同様とする。 ・移動数は、ケース2と同様とする。

将来人口推計（総人口）

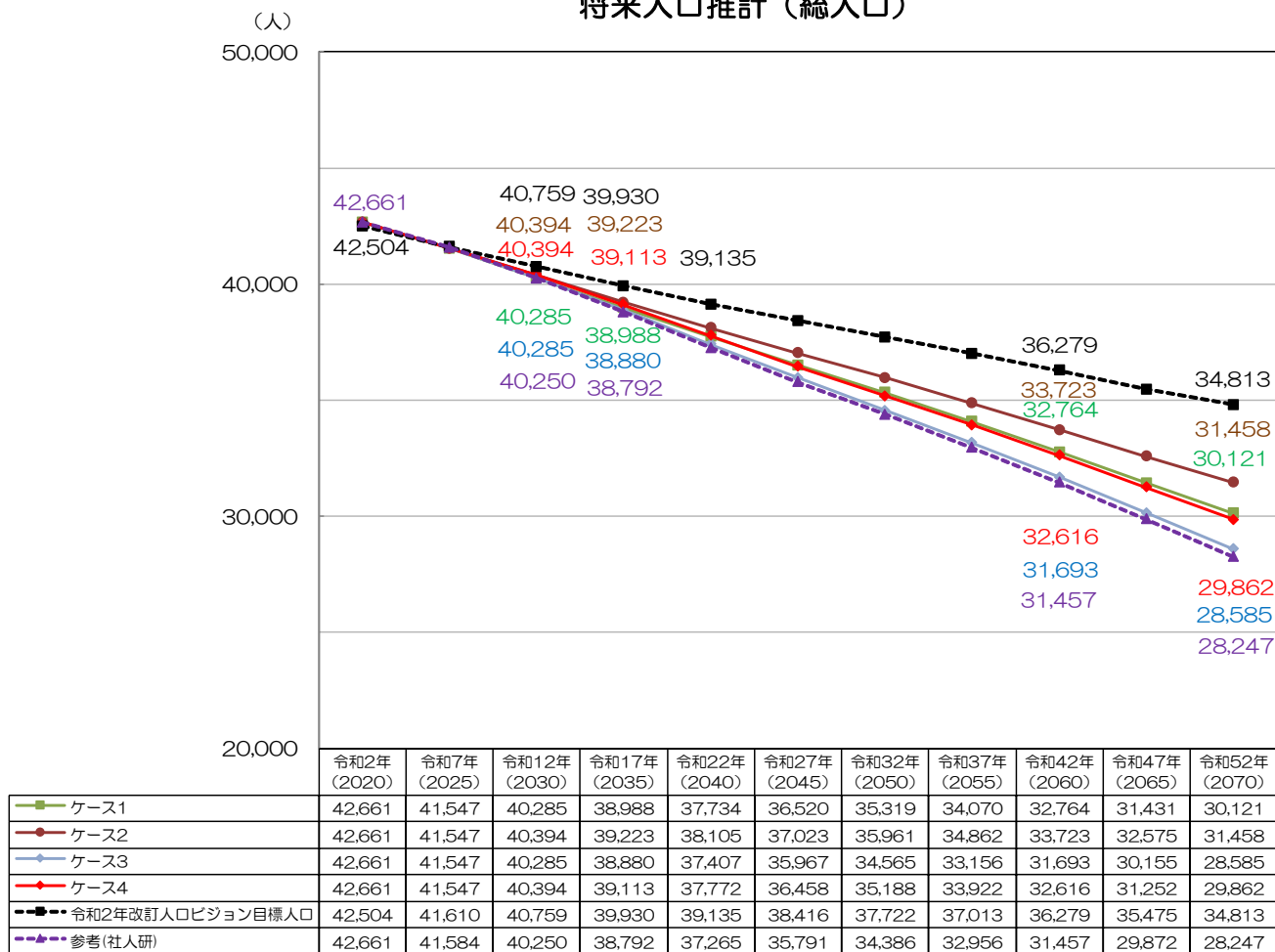


図 4-3 検討ケース毎の総人口の推移

合計特殊出生率

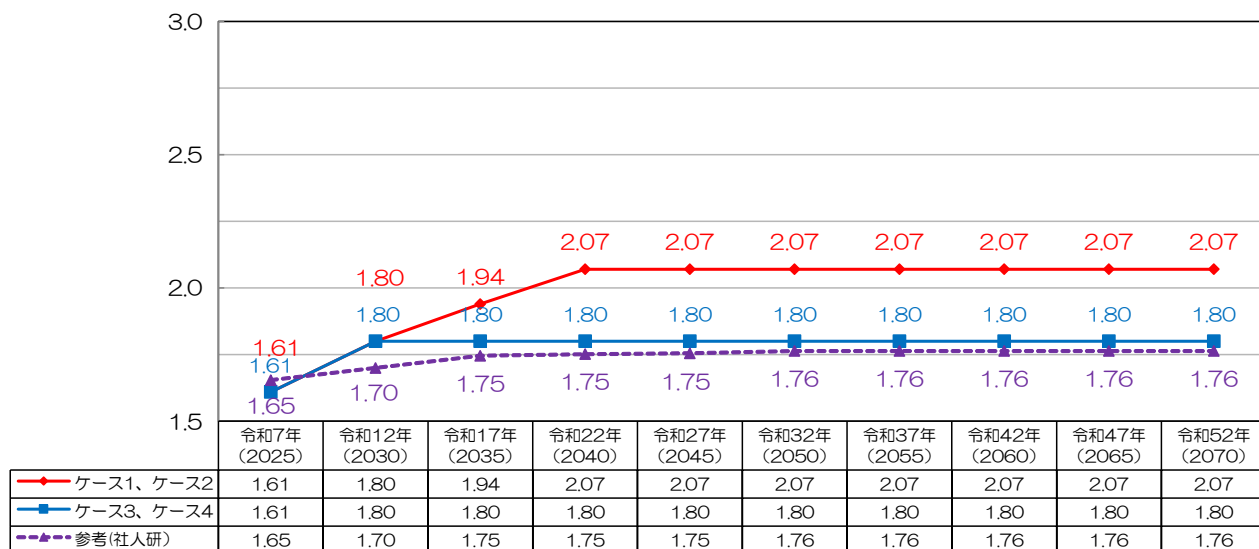


図 4-4 検討ケース毎の合計特殊出生率

第2章 目指すべき将来人口

今後8年間の目指すべき本市の3つの方向性（重点戦略）として掲げた、「産業が活性化したまち」「子育て・教育環境が整ったまち」「住んでいて安心安全なまち」を着実に推進することでケース4の達成を目指します。

短期目標：令和14（2032）年度末の赤磐市の総人口目標
（※第3次赤磐市総合計画・創生総合戦略の最終年度）

40,000 人